



SOMPO
ホールディングス

Innovation for Wellbeing

運用の世界へようこそ!



損保ジャパン日本興亜DC証券

運用の世界へようこそ！

確定拠出年金は、老後の備えのため、
自分自身で運用商品を選び資産を育てていく制度です。

運用は難しそう・・・

そんなイメージを持つ方も多いかもしれません。

そのため、このテキストでは

「ご自身にあった運用の開始」から

「運用開始後の見直し」までのプロセスを、

ステップを踏みながら理解を進められる構成になっています。

また、「運用」になじみのない方にも親しみやすいように、

できるだけ平易な表現にしています。

同時に、もっと理解を深めたい方に向けては

詳しい内容も載せています。

運用の知識を身につけていただくことにより、

確定拠出年金にとどまらず、

皆様の資産形成にもお役立てください。

さあ、運用の世界への一歩を踏み出しましょう！



Index

1	老後のお金	
	(1) DC制度の特徴	5
	(2) 老後に必要なお金の準備	6
	[詳しく知る]	7
2	資産運用の基礎	
	(1) 資産運用を始めるにあたって	9
	(2) リターンの理解	10
	[詳しく知る]	11
	(3) リスクとリターンの関係	13
	(4) リスクの種類	14
	[詳しく知る]	15
3	上手な運用方法	
	(1) 安定した運用をするために	17
	[詳しく知る]	19
4	資産配分の決定	
	(1) 運用のカギは資産配分	21
	(2) 資産配分の考え方	23
5	運用商品の選択	
	(1) 運用商品の選び方	27
	(2) 運用商品選択の手続き	30
	[詳しく知る]	31
6	運用の見直し	
	(1) 運用の見直し	33
	(2) 資産配分の変更	35
	(3) 運用商品の変更方法と手続き	37
	[詳しく知る]	39
	運用の記録メモ	41
7	運用商品の理解	
	(1) 【概要】運用商品の種類	42
	【概要】元本確保型	43
	【概要】投資信託	44
	(2) 【元本確保型】積立傷害保険	45
	【元本確保型】積立年金保険	46
	【元本確保型】定期預金	47
	(3) 【投資信託】しくみと特徴	48
	【投資信託】分類	49
	【投資信託】費用と資金の流れ	51
	【投資信託】基準価額	52
	【投資信託】投資対象：株式	53
	【投資信託】投資対象：債券	54
	【投資信託】投資対象：外国資産	55
	(4) その他	56
8	索引	57



運用の世界へようこそ！

本書の使い方

基本

基本的な内容を説明しています。
質問→説明→まとめ
の順になっています。
まずはココを押さえましょう。
関連情報もお読みください。



詳細

各項目について詳細な内容を説明しています。
もっと知識を掘り下げたい方向けのページです。
専門的な用語もありますが、できるだけ平易に説明していますので、ぜひお読みください。



運用商品

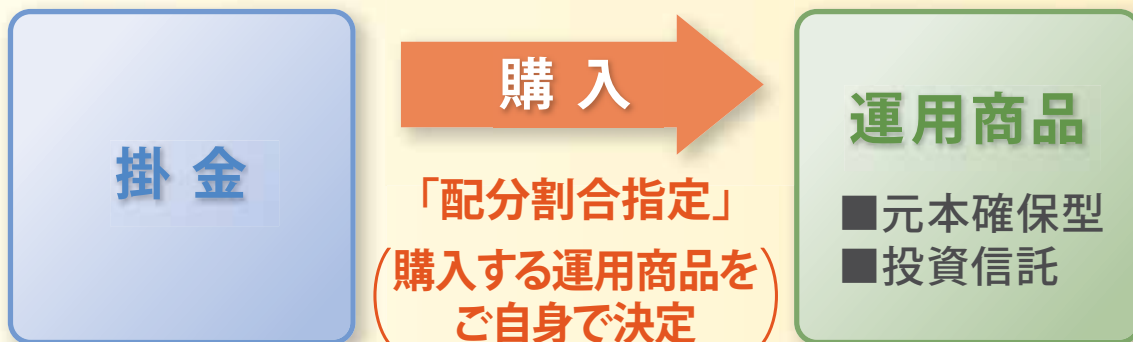
運用商品について詳しく説明しています。
各運用商品の特色や期待できるリターン、考えられるリスク等を説明しています。
運用商品を選択する際にお読みください。



確定拠出年金 (DC) の運用とは

確定拠出年金は英語でDefined Contributionといいます。頭文字をとってDCともよばれています。

- 毎月の掛金をもとにして運用商品を購入します。



※配分割合指定は、加入者向けWebサービス（以下、アンサーネット）、加入者向けコールセンター（以下、アンサーセンター）、配分割合指定申込書（用意されている場合のみ）で行うことができます。（P.30）

- 運用商品は変更することもできます。（P.37～38）

運用商品のしくみや特徴を十分認識したうえで、運用することが大切です。運用商品は大きく分けて、下記の2種類です。

- 元本確保型とは・・・満期まで保有すると元本が確保される商品のことです。代表的なものに保険や預金があります。
- 投資信託とは・・・元本が確保されない商品です。値動きのある有価証券（株式や債券等）に投資するので、価格が日々変動します。

(1) DC制度の特徴

DC制度とはどのような制度ですか？

POINT

**掛金(拠出金)を運用し、
その資産を老後の生活に活用する制度です**

拠出

継続積立

①毎月掛金を積み立て

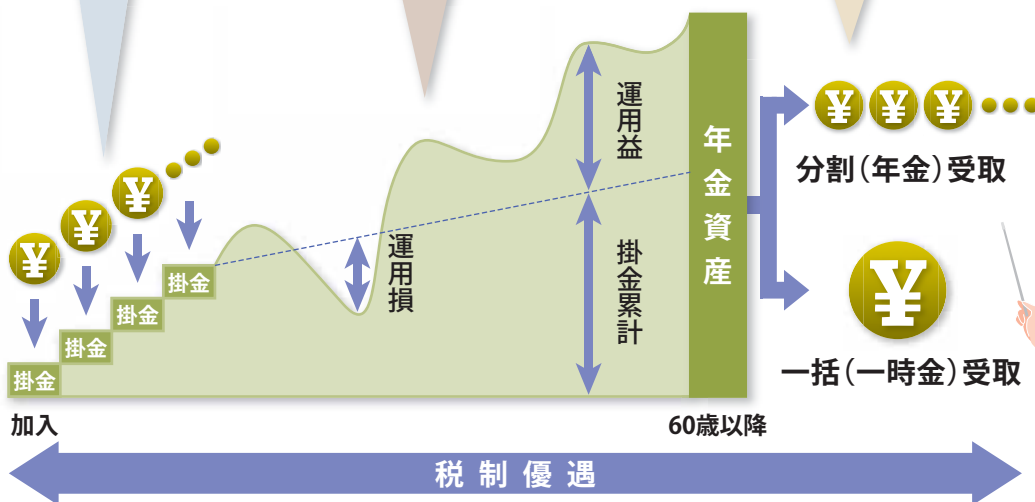
運用

②ご自身で運用商品を選んで運用
③ご自身で運用商品を選んで掛金を運用

給付

60歳以降に受取

③運用した年金資産を、原則60歳以降に受取。
受け取りが終了するまで運用は継続



将来の
受け取り額は
運用次第
です。

**DC制度で受け取る年金資産は、掛金をご自身で運用した
資産がもとになります。運用期間を考えて運用しましょう。**

MEMO

税制優遇

拠出時…ご加入のDC制度が「企業型」の場合、事業主掛金は給与所得として取り扱われないため課税はありません。※「個人型」の場合は全額所得控除の対象となります。

運用時…運用期間中の利息・配当・売却益の運用益には税金がかかりません。

給付時…所得控除が適用され税金の負担が軽減されます。

注：DC制度の積立資産は特別法人税・法人住民税の課税対象ですが、現時点では課税が凍結されています。

※「企業型」の制度で、加入者掛金拠出(マッチング拠出)が行われている場合、その加入者掛金は全額所得控除の対象となります。

「老後の生活」のために、 お金はどれくらい必要ですか？

POINT

老後には、これくらいのお金が必要とされています

ゆとりある老後の
生活費※1

月額
35.4万円
[内訳] (平均)
● 老後のゆとりの
ための上乗せ費
部分
13.4万円
● 老後の最低日常
生活費
22.0万円

ゆとりある老後の生活費と
公的年金額※2との不足分

自営業の方
(第1号被保険者)

毎月の不足額
約**22.5万円**

夫婦2人分の
公的年金額
約**12.9万円**

年間の不足分
約**270万円**

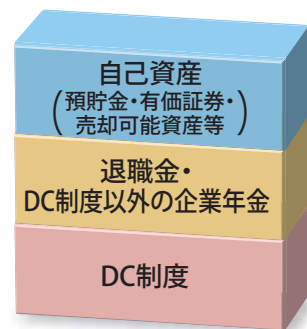
企業にお勤めの方
(第2号被保険者)

毎月の不足額
約**12.7万円**

夫婦2人分の
公的年金額
約**22.7万円**

年間の不足分
約**152万円**

公的年金だけでは不足する
場合の老後の資金計画



将来の暮らしの
イメージは早目に
考えたいですね。



※1 ゆとりある老後の生活費(老後を夫婦2人で暮らしていく上で必要と考える費用):
生命保険文化センターのアンケート「生活保障に関する調査(平成25年度)」

※2 公的年金額:厚生労働省発表「平成26年度の年金額の例」

・自営業の方:国民年金[老齢基礎年金(満額)1人分64,400円×2人]

・企業にお勤めの方:厚生年金[夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額]

夫が平均的収入(平均標準報酬月額36.0万円)で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦

DC制度の活用を含めて老後の資金計画を考えましょう。

MEMO

将来受給できる年金の見込み額は、日本年金機構のインターネットサービス「ねんきんネット」を利用することで、試算できます。

誕生月に日本年金機構から送られる「ねんきん定期便」も参考にしてください。

2014年5月現在



■ 老後生活の期間と費用

「平均余命」を参考にすると、老後生活の目安となる期間がわかります。平均余命とは、ある年齢の人が平均であと何年生きることを示す指標です。期間がわかれば、費用の総額をイメージできます。

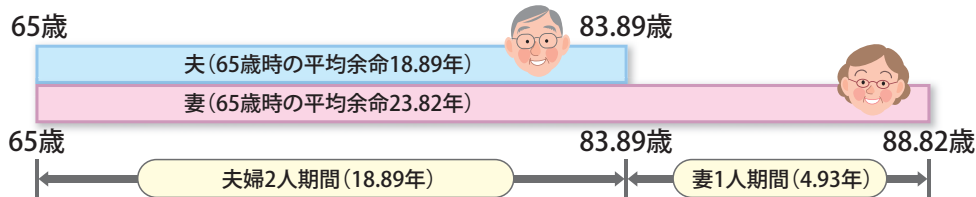
◇ 期間

年齢別の平均余命

現在の年齢	男性	女性	現在の年齢	男性	女性
35	45.85年	52.04年	60	22.93年	28.33年
40	41.05年	47.17年	65	18.89年	23.82年
45	36.32年	42.35年	70	15.11年	19.45年
50	31.70年	37.59年	75	11.57年	15.27年
55	27.23年	32.92年	80	8.48年	11.43年

参考：平均寿命とはこの年に生まれた人（0歳）の平均余命で、男性79.94年・女性86.41年です。
出所：厚生労働省「平成24年簡易生命表」

夫婦の年齢が65歳の例でみましょう。夫65歳時の平均余命は18.89年、妻65歳時の平均余命は23.82年です。したがって、夫婦で生活する期間は18.89年、妻1人で生活する期間が4.93年と想定されます。



◇ 費用

前ページの最低日常生活費とゆとりある生活費を使って、費用総額を計算してみます。妻1人期間は夫婦2人期間の生活費の7割としています。

費用総額	最低日常生活費	総額	約5,900万円	ゆとりある生活費	総額	約9,500万円
------	---------	----	----------	----------	----	----------

計算の内訳

<夫婦2人期間>

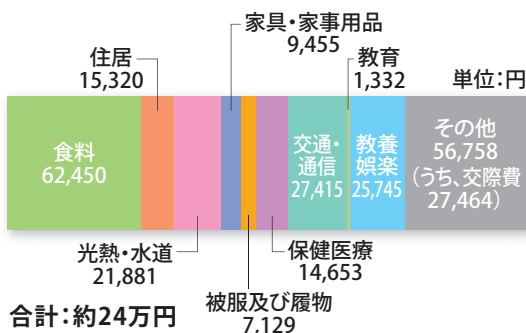
<妻1人期間>

老後の最低日常生活費(月額22.0万円×12か月×18.89年)+(月額15.4万円×12か月×4.93年)=約5,900万円
老後のゆとりある生活費(月額35.4万円×12か月×18.89年)+(月額24.78万円×12か月×4.93年)=約9,500万円

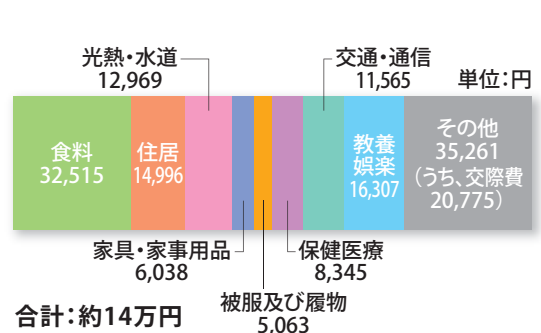
■ 60歳以上の1か月の消費支出の内訳

老後の支出に関する調査結果です。

世帯主が60歳以上で2人以上の無職世帯



60歳以上で単身の無職世帯



出所：「総務省 家計調査年報(家計収支編)平成24年」

■生活設計(ライフプラン)の必要性

公的年金等だけでは老後の生活費用が不足することがあります。現役時代から老後の資金計画を考えましょう。アンサーネットには「ライフプランシミュレーション」が用意されています。現役時代の生活設計を考慮しながら、DC制度も含めて、老後の資金計画や運用目標を試算しましょう。

アンサーネットTOPページ



ご家族の状況、金融資産、住宅等の情報を入力していきます。

▼ライフプランシミュレーションの手順



この例では、金融資産残高が途中でマイナスになっています。生活費や金融資産積立等の見直しが必要です。

□ 職業説明

退職までの生活について

収入状況

退職までに想定した収入・支出のバランスが不安定です。収支状況の見直しが必要です。

退職時の金融資産状況

老後に遺した金融資産が若干不足気味です(▲55万円)。生活全般と金融資産の積立の見直し及び金融資産の運用面で再考する必要があります。

□ 職業説明

老後の生活について

収入状況

老後生活での収入・支出のバランスがマイナスです。生活費等の見直しが必要です。

生涯年額時の金融資産状況

74歳時点で金融資産がマイナスになります。また、90歳(生涯年額)時の金融資産は▲1.465万円と大幅にマイナスになるため、生活設計全般の見直しが必要です。

「退職までの生活について」「老後の生活について」それぞれ収支状況の説明とコメントが表示されます。必要に応じて、今後の見直しに役立てましょう。

「運用する」とはどのようなことですか？

2

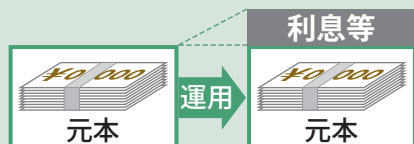
資産運用の基礎

POINT

運用商品を購入して資産の増加を目指すことです

運用商品とは、保険、預金、投資信託等の金融商品のことです。運用商品が保険・預金の場合は利息等、投資信託の場合は価格(基準価額)の上昇等により資産を増やします。一方、投資信託は基準価額の下落により、資産が目減りすることがあります。DC制度では掛金(元本)で運用商品を購入して運用を行います。掛金(元本)より増えた場合は収益となり、減った場合は損失となります。増減額はいずれもリターンと言います。

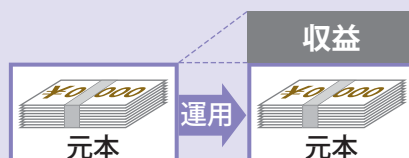
元本確保型



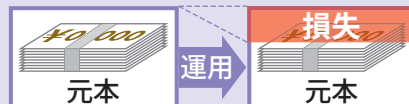
中途解約の場合、運用商品によっては元本を下回る可能性があります。

投資信託

基準価額が上昇した場合



基準価額が下落した場合



増えたか
減ったかは
「リターン」で
わかります。



「運用する」ためには運用商品を購入します。
その結果、得られる収益や損失を「リターン」と言います。

MEMO

- ・投資信託は株式や債券等に投資します。
 - ・株式と債券の値動きは異なります。
- 投資信託は投資対象によって値動きが異なります。

〈イメージ〉

債券

投資信託

株式

小 ← 値動き → 大

「リターン」はどのように表されますか？

POINT

一般に、運用商品のリターンは、率(%)で表されています

- 保険・預金は利率で表されています。

設定月	保証利率
2014/02	0.021%

DC傷害保険
商品提供会社 ○○○○損害保険

■ 2014年5月 適用の保証利率

0.011%

■ 過去10年間の適用保証利率(月次時点)の実績情報

設定月	保証利率	設定月	保証利率	設定月	保証利率	設定月	保証利率
2014-04	0.011%	2011-04	0.181%	2008-04	0.444%	2005-04	0.131%
2014-03	0.011%	2011-03	0.181%	2008-03	0.414%	2005-03	0.131%
2014-02	0.011%	2011-02	0.171%	2008-02	0.404%	2005-02	0.201%
2014-01	0.011%	2011-01	0.171%	2008-01	0.394%	2005-01	0.201%
2013-12	0.011%	2010-12	0.201%	2007-12	0.324%	2004-12	0.201%
2013-11	0.021%	2010-11	0.201%	2007-11	0.304%	2004-11	0.201%

- 投資信託は過去の基準価額の変動率で表されています。

この場合、リターンがプラスですので、1年前に比べて基準価額が上昇したことを意味します。一方、マイナスの場合、基準価額が下落したことを意味します。

1年
9.29%

〈リターンが表示されている加入者配布資料〉

運用実績一覧表 (パフォーマンスシート) 基準日: 2014年6月30日

運用実績一覧表 (パフォーマンスシート)

運用商品名	運用開始日	運用期間	運用期間	運用期間	運用期間	運用期間	運用期間
DC傷害保険	0.180%	0.180%	0.170%	0.200%	0.200%	0.200%	0.200%

* 上記は一例です。

「リターン」は商品の運用状況を表すものさしのひとつです。

運用の状況は
リターンで
みて下さいね。



MEMO

元本確保型は、預入時(購入時)に決められた利率が満期まで適用されるため、満期まで保有した場合に支払われる利息等の金額をあらかじめ知ることができます。一方、投資信託は事前に値動きがわかりません。元本確保型と投資信託はこの点が違います。

〈アンサーネットの表示例〉

運用商品一覧

運用商品一覧

運用商品一覧

■元本確保型の損益

元本に対して利息が付き、その分が収益となります。
※利息の付き方は商品によって異なります。

■投資信託の損益

購入時の価格(個別元本)と売却時の価格の差額が、損益になります。
(商品の売却をしなければ実際の損益は確定しません。)

? 個別元本とは
同じ投資信託を何度も購入している場合、購入した価格はどのように考えればよいでしょうか。そんなときは「個別元本」で考えます。「個別元本」とは、投資信託を買ったときの価格(基準価額)のことです。同じ投資信託を複数回買った場合は、口数で加重平均された価格となります。

例:毎月、同じ投資信託を購入した場合の個別元本の状況

購入月	①購入金額		③購入時の基準価額 (1万口あたり)	④購入数量		⑥個別元本
		②累計			⑤累計	
2012/04	20,000円	20,000円	10,000円	20,000口	20,000口	10,000円
2012/05	20,000円	40,000円	9,600円	20,833口	40,833口	9,795円
2012/06	20,000円	60,000円	9,200円	21,739口	62,572口	9,588円
2012/07	20,000円	80,000円	9,800円	20,408口	82,980口	9,640円
2012/08	20,000円	100,000円	10,200円	19,607口	102,587口	9,747円
2012/09	20,000円	120,000円	10,500円	19,047口	121,634口	9,865円

- ◆購入数量の計算方法 ④購入数量=①購入金額÷③購入時の基準価額×10,000
- ◆個別元本の計算方法 ⑥個別元本=②購入金額累計÷⑤購入数量累計(残高数量)×10,000

※アンサーネットでは下記のように表示されます。

商品タイプ	運用商品名	時価単価 (1万口当り)	残高数量	資産残高	購入金額	損益 損益率	分配金
国内株式	●●ファンド	10,800円	121,634口	131,364円	120,000円	11,364円 9.5%	0円

直近の基準価額* 表示されている損益は評価損益であり、確定しているものではありません。
※解約時の費用を控除したもの

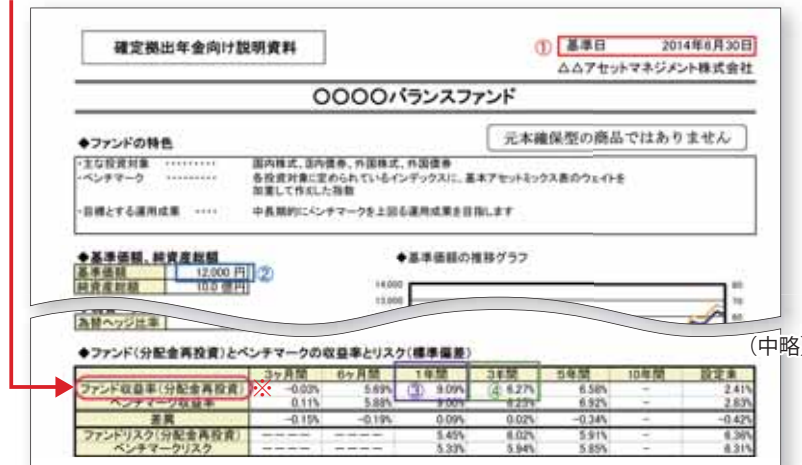
時価単価(直近の基準価額)10,800円が個別元本9,865円を上回っているため、この時点で売却した場合、利益が出ている状態です。

- ◆各項目の計算方法 資産残高=時価単価×残高数量
損益=資産残高-購入金額
損益率=損益÷購入金額

■投資信託の一般的なリターンの表示方法と読み方

◇下記データシート(確定拠出年金向け説明資料)を一例としてリターン(収益率)を見てみましょう。投資信託のリターンは、基準日の基準価額と投資開始日(リターンの起算日)の基準価額を比較して計算します。

■データシートにおけるリターンの表示



- ① 基準日
- ② 基準日の基準価額
- ＜前提条件＞
- 投資開始日
- ③ 1年前の基準価額は11,000円でした
- ④ 3年前の基準価額は10,000円でした

※データシート上、リターンはファンド収益率(分配金再投資)と表示されています。

期間ごとの価格変動が率で表されています。期間は、3ヶ月・6ヶ月・1年・3年等が設定されています。一般に、1年以上は年率換算をした後の数値で表されます。ただし、分配金(P.48)の再投資を反映しています。

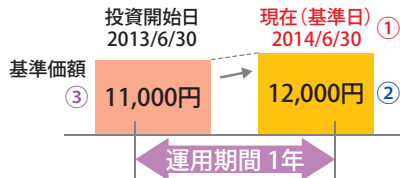
- ① **基準日**とは
リターンを計算した日のことで、一般に、月末最終営業日です。
- ② **年率換算**とは
異なる期間のリターンを比較するためには期間をそろえる必要があり、1年間に換算した収益率、すなわち年率換算した数値が用いられています。ただし、期間が1年未満の場合は年率換算を行いません。
- ③ **ベンチマーク**とは
投資信託の運用における運用目標となる基準のことです。

■投資信託のリターンの計算方法

$$\text{リターン(収益率)} = \text{運用期間中に得られた利益(もしくは損失)} \div \text{元本}$$

投資信託のリターンは、現在(基準日)の基準価額と投資開始日の基準価額を比較して計算します。

■運用期間が1年間のリターン

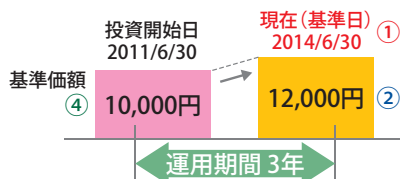


運用期間中に得られた利益
= 12,000円 - 11,000円 = 1,000円

元本
= 投資開始日(基準日の1年前)の基準価額 = 11,000円

1年間のリターン = 1,000円 ÷ 11,000円 = 9.09% ③

■運用期間が3年間のリターン



運用期間中に得られた利益
= 12,000円 - 10,000円 = 2,000円

元本
= 投資開始日(基準日の3年前)の基準価額 = 10,000円

3年間のリターン = 2,000円 ÷ 10,000円 = 0.2 (20%)

運用期間が1年を超える場合、1年あたりのリターンに換算します(年率換算)。

$$\text{1年あたりのリターン} = 3\sqrt{1+0.2} - 1 = 6.27\% \text{ ④}$$

「リターン」が大きければ良い運用商品ですか？

2

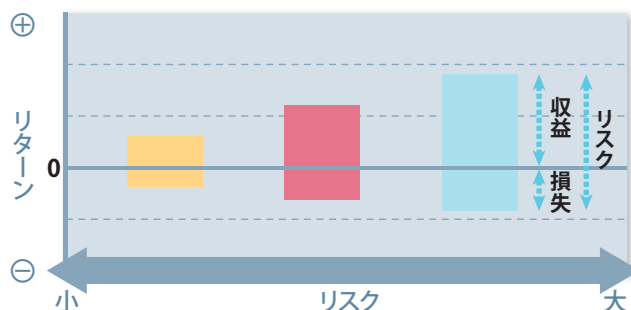
資産運用の基礎

POINT

「リターン」の大きさだけでなく
「リスク」の大きさを見ることも大切です

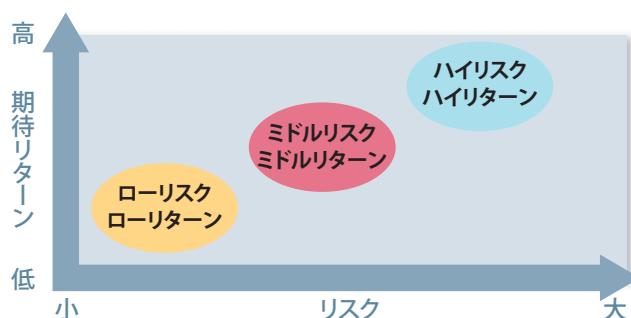
■ リスクとは

リターンの変動幅(ブレ幅、標準偏差)のことを言います。リスクというと「危険」や「損失」をイメージしがちですが、運用の世界では、損失(マイナス)のブレ幅だけでなく、収益(プラス)のブレ幅もリスクと言います。



■ リスクとリターンの関係

一般に、高いリターンを求めれば大きなリスクを伴う傾向があります。一方、安全性を求めてリスクを小さくすると、高いリターンを期待しにくくなります。そのため、リスクとリターンは表裏一体の関係とされています。



期待リターンとは、将来の運用によって獲得が期待できる平均的なリターンのことを言います。

一般に高い「リターン」を期待すると、
大きな「リスク」が伴います。

リターンが
大きいほど良いとは
限りません。



MEMO

運用実績一覧表(パフォーマンスシート)のうち投資信託にはリターン、リスク、シャープレシオが掲載されています。リスクは数値が大きいほどリターンの変動幅(ブレ幅)が大きかったことを示します。シャープレシオは運用の効率性をみる指標のひとつです。この数値が大きいほどリスクの割にリターンが高かったことを意味します。

運用実績一覧表(パフォーマンスシート)

運用実績	運用期間	運用開始日	運用終了日	運用期間	運用期間	運用期間	運用期間
運用実績	運用期間	運用開始日	運用終了日	運用期間	運用期間	運用期間	運用期間
運用実績	運用期間	運用開始日	運用終了日	運用期間	運用期間	運用期間	運用期間

※投資信託を比べる場合はリターンやリスク、シャープレシオなど総合的に見て判断することが大切です。

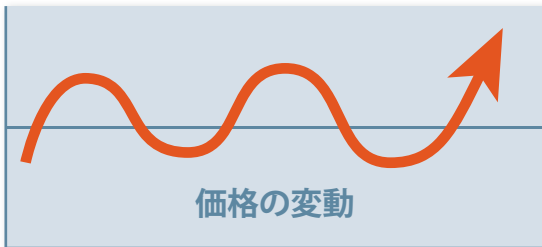
なぜ運用商品によって 「リスク」の大きさが違うのですか？

POINT

運用商品の投資対象によって
影響を受ける要因が異なるからです

■ 運用商品に影響を及ぼす主な要因

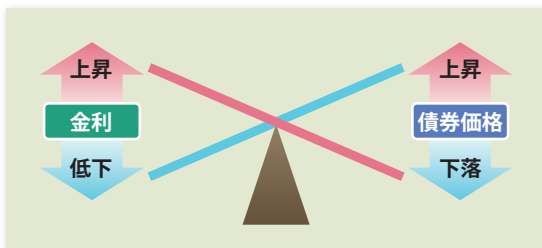
◆ 価格変動リスク



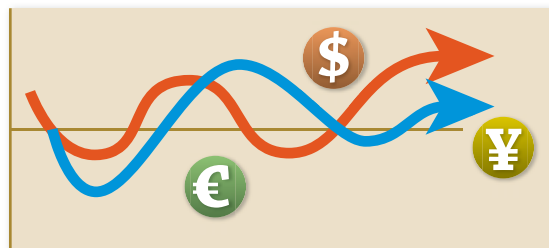
◆ 信用リスク



◆ 金利リスク



◆ 為替リスク



※このほかに、流動性リスク等があります。

運用商品には、どのような種類のリスクがあるのかを知ることが大切です。

詳しくは次の
ページです。

MEMO

商品に影響する「リスク」の種類は、運用商品案内等に
記載されています。



〈加入者配布資料〉





■リスクの種類

価格変動リスク

有価証券（株式・債券等）の価格は、景気、経済、社会情勢、発行体の業績等の変化によって変動します。したがって、有価証券に投資する投資信託の基準価額も変動します。

金利リスク

金利が変動することにより、有価証券の価格が変動することをいいます。一般に、債券は市場の金利が上昇すると価格は下落し、金利が低下すると価格は上昇する関係にあります。

信用リスク

資金の預け先の金融機関や有価証券の発行体の倒産・財務状況の悪化等によって、投資資金や利息等の回収が困難になったり、有価証券の価格が下落することをいいます。

為替リスク

外貨建ての有価証券は、有価証券そのものの価格変動に加え為替の変動によって円に換算した資産価値が変動します。

為替リスクを回避するために為替ヘッジを行う場合もあります。ただし、為替ヘッジには費用がかかります。なお、有価証券の値動き等により為替リスクを完全にヘッジできない場合があります。

流動性リスク

市場規模や取引量が小さいために、組入有価証券が期待通りの時期や価格で売却できず、損失を被ったり値上がり益を逃すことがあります。

カントリーリスク

外国の有価証券はその国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等のしくみの中で取引されています。これらの変化によって金融・証券市場に混乱等が生じ、有価証券の価格が大きく下落したり、取引ができなくなることがあります。特に新興国（エマージング諸国）の市場は、先進諸国の市場よりも不安定であり、有価証券の価格が大きく変動する可能性があります。

インフレリスク

インフレとは物の値段が上がることです。物の値段が上がると、お金の価値は相対的に目減りします。お金の価値がインフレの影響で目減りすると、実質的に損失を被るので、少なくともインフレ率以上で運用を行わないと、お金の価値は下がります。

〈イメージ〉



いろいろなリスクがありますね。



リスクを小さくし 安定したリターンを得る方法がありますか？①

POINT

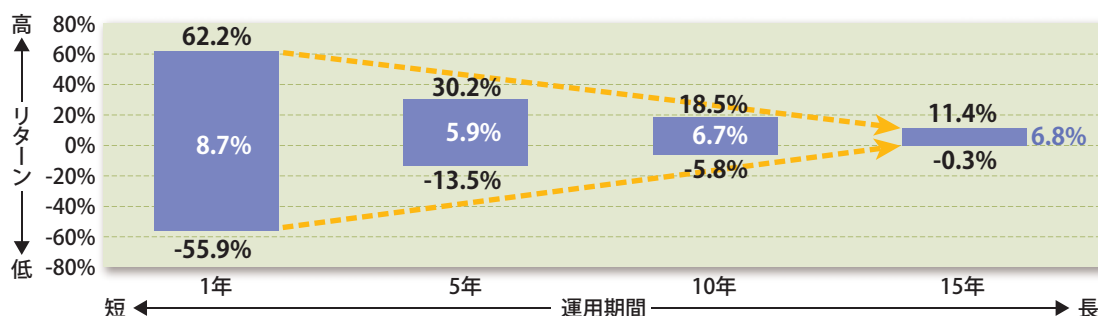
「長期投資」には、
リターンを安定させる効果があります

■長期投資

運用を行う場合、運用期間を長くすることにより、運用成績の良い時と悪い時がならされ、平均的なリターンのブレ(リスク)が小さくなる傾向があります。
したがって、短期間ではリターンのブレが大きい商品でも、「長期投資」を行うことにより安定したリターンを得られる効果があります。

DC制度では、原則として中途引出しができないので、運用期間は長期におよびます。

■外国株式の運用における長期投資の効果



※このグラフは、1985年4月から2014年3月までの外国株式の指標(MSCI-KOKUSAI)のデータをもとに各運用期間ごとのリターンを算出し、リターンの最小値と最大値を棒グラフ化したものです。

※棒グラフ中央の数値は、各運用期間における平均リターン(リターンの単純平均)です。

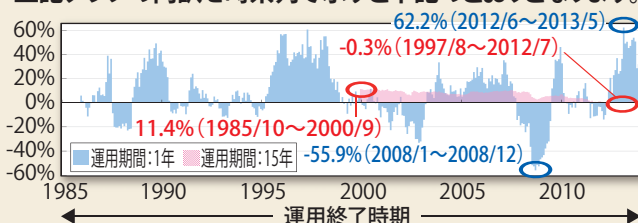
短期間で
一喜一憂しない
ことが大切です。



短期的な値動きに惑わされることなく、
中・長期的に運用を考えることが基本です。

MEMO

上記グラフの内訳を時系列で示すと下記のとおりとなります。



左記グラフは運用期間ごとのリターン実績を時系列で表示したものです。運用期間を長くすることにより、リターンが安定していることがわかります。

【グラフの見方】

グラフの横軸は運用の終了時期です。例えば運用期間15年(ピンク)の場合、2000年3月時点の表示は1985年4月～2000年3月までのリターン実績(年率換算)を表しています。

リスクを小さくし 安定したリターンを得る方法がありますか？②

POINT

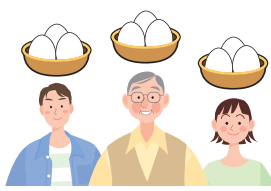
「分散投資」にはリスクを小さくする効果があります

■投資対象の分散

卵をひとつのカゴに盛っておくと、もしもの時に全て割れてしまうかも知れません。



もしもの時でも、ダメージを少なくできます。

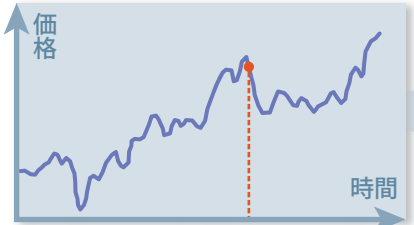


別々のカゴに分けておくことで、もしもの場合に備えることができます。

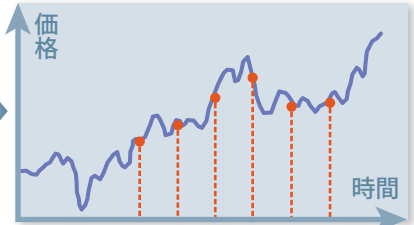
分散投資は、運用を行ううえで重要なポイントです。

■時間の分散

一点集中するのではなく…



何回かに分けて買う!



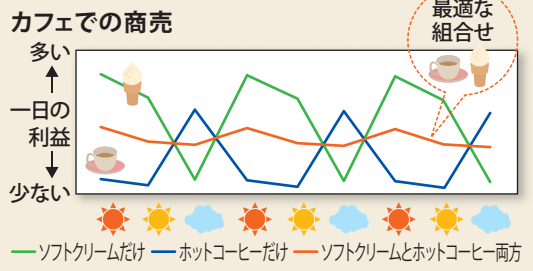
何回かに分けて買うと、購入価格が分散されます。DC制度の掛金は毎月定期的に拠出されることにより、時間の分散が行われています。



DC制度には、時間分散のしくみがあります。投資対象の分散をどのようにするかが、運用のカギとなります。

MEMO

投資先をどうするか？食品メーカーに投資する場合を例に考えてみます。カフェで暑い時に売れる食品(ソフトクリーム等)を作っているA社と涼しい時に売れる食品(ホットコーヒー等)を作っているB社の2社があったとします。A社にしか投資していないと、涼しい日が続いた場合、利益が得られません。しかし、両方の会社に投資しておくと、暑い日でも涼しい日でも安定的に利益を得ることができます。



■長期投資した場合の複利の効果

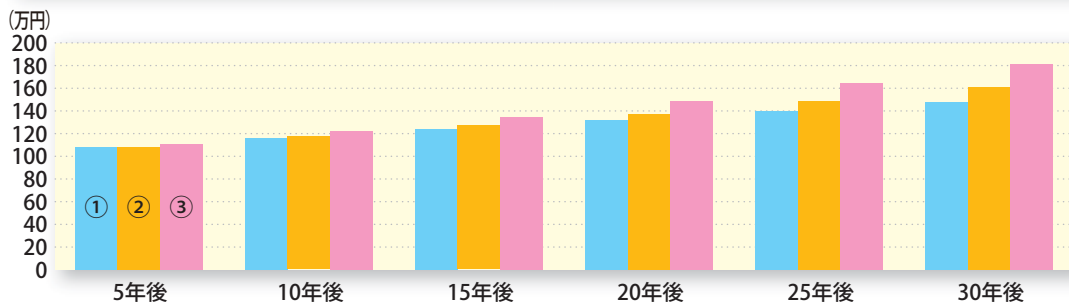
例えば預金で考えてみます。利息がついたとき、その利息を引き出さずに元本と一緒に運用すると、利息に利息がつきます。これを繰り返すと、利息を引き出して元本だけで運用するよりも、早くお金が増えていきます。

●100万円の元本を年利2%で運用した場合の資産額は下記のようにになります。

一般に預金の場合、利息(収益)に対して20%の税金(所得税・地方税・ただし復興特別税は考慮しません)がかかりますが、DC制度の場合、税制優遇されており、税金がかかりません。

※DC制度の積立資産は特別法人税・法人住民税の課税対象ですが、現在は課税が凍結されています。

	5年後	10年後	15年後	20年後	25年後	30年後
①単利(税制優遇なし)	108万円	116万円	124万円	132万円	140万円	148万円
②1年複利(税制優遇なし)	108万円	117万円	127万円	137万円	149万円	161万円
③1年複利(税制優遇あり)	110万円	122万円	135万円	149万円	164万円	181万円
④効果(③-①)	2万円	6万円	11万円	17万円	24万円	33万円



単利:利息が元本に組み込まれず、最初の元本に対してのみ利息を計算する方法

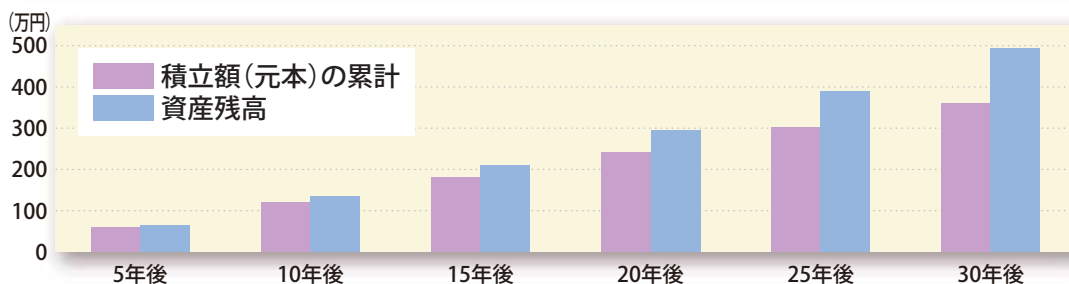
複利:利息が元本に組み込まれ、元利合計に対して利息を計算する方法

■長期積立投資の効果

DC制度は毎月掛金が積み立てられていきますが、期間が長いほど運用による差が大きくなります。

●毎月10,000円ずつ30年間積み立て、年利2%で複利運用した場合

積立開始からの経過年数	積立額(元本)の累計	資産残高	効果
5年後	60万円	63万円	3万円
10年後	120万円	133万円	13万円
15年後	180万円	210万円	30万円
20年後	240万円	295万円	55万円
25年後	300万円	389万円	89万円
30年後	360万円	492万円	132万円



■投資対象の分散〔参考資料〕

分散投資の効果

- ・下の図は、国内外の株式・債券に集中投資した場合と、各資産に25%ずつ4分散投資した場合の、毎年のリターンを棒グラフで表したものです。(期間:1970年~2013年)
- ・この場合、4つの資産に分散投資することにより、各資産の値動きが相殺され、より安定したリターンが得られていたことがわかります。



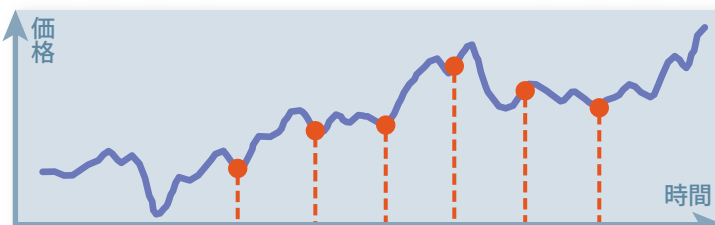
〈出所〉国内株式:1989年1月以前は東証一部時価総額加重平均収益率、1989年2月以降はTOPIX(配当込み)、外国株式:MSCI-KOKUSAI(グロス、円ベース)、国内債券:NOMURA-BPI総合、外国債券:1984年12月以前はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン外国債券ポートフォリオ(円ベース)、1985年1月以降はシティ世界国債(除く日本、円ベース)、4資産分散:国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4資産に25%ずつ投資。毎月末リバランス。
本グラフはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の著作物です。イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の承諾なしの利用、複製等は損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。Copyright ©2014 Ibbotson Associates Japan, Inc.

■時間の分散

ドル・コスト平均法

一定のタイミングで同一金額を同一の運用商品に継続的に投資していく手法を「ドル・コスト平均法」と言います。基準価額が下がったときに購入し、基準価額が上がったときに売却すれば収益を得ることができます。しかし、購入や売却のタイミングを適切に判断することは専門家でも難しいものです。そこで、ドル・コスト平均法が有効になります。ドル・コスト平均法は投資金額が一定のため、購入単価を平準化させることができます。

DC制度では、定期的に拠出される掛金で、同じ商品を毎月一定金額ずつ買い続けることによって、時間の分散が行われています。



ドル・コスト平均法では、相対的に基準価額が高いときに少ない口数を購入し、相対的に基準価額が低いときに多くの口数を購入。結果として下記の例では一定の口数で購入するよりも平均単価が低くなった。

	基準価額 (1万口あたり)	8,000	9,500	10,000	12,000	11,000	10,800	平均単価 (1万口あたり)
金額		8,000	9,500	10,000	12,000	11,000	10,800	合計 61,300
口数		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	60,000 10,217
一定		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	60,000
口数		12,500	10,526	10,000	8,333	9,090	9,259	59,708 10,049 (低い)

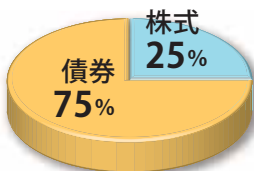
運用を始めるには何をしたらよいですか？

POINT

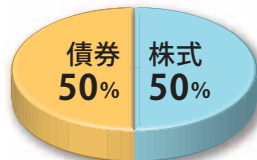
資産をどのように振り分けて運用するか
(資産配分といいます)を決めます

〈資産配分例のイメージ〉

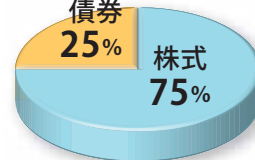
① 株式:25%
債券:75%



② 株式:50%
債券:50%



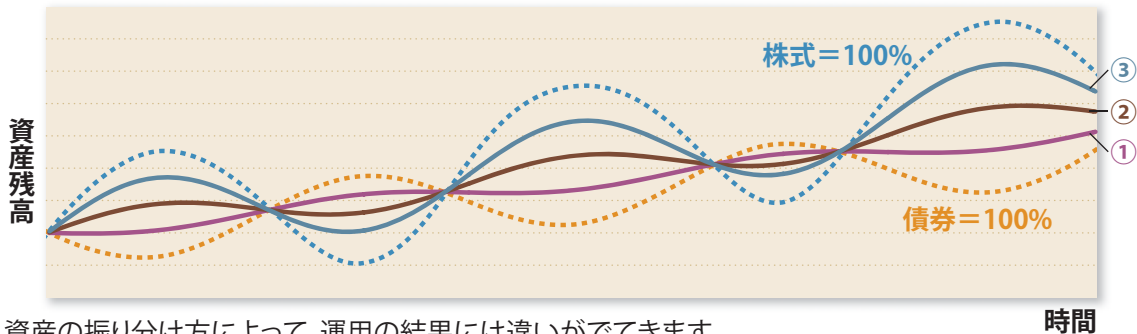
③ 株式:75%
債券:25%



大切なのは
資産配分ですね。



〈資産配分別にみた資産残高推移のイメージ図〉



資産の振り分け方によって、運用の結果には違いがでできます。

運用結果は資産配分により違いがあるので、
資産配分を考えることが大切です。

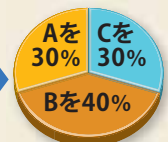
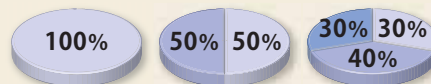
MEMO

資産配分を決めるためには、分散投資の観点で、資産をどのような「選択」「割合」にするか等を考えていくことになります。また、その際に各資産の性格を考慮すれば、より効果的な分散投資となります。

「選択」する資産を考える



資産の「割合」を考える

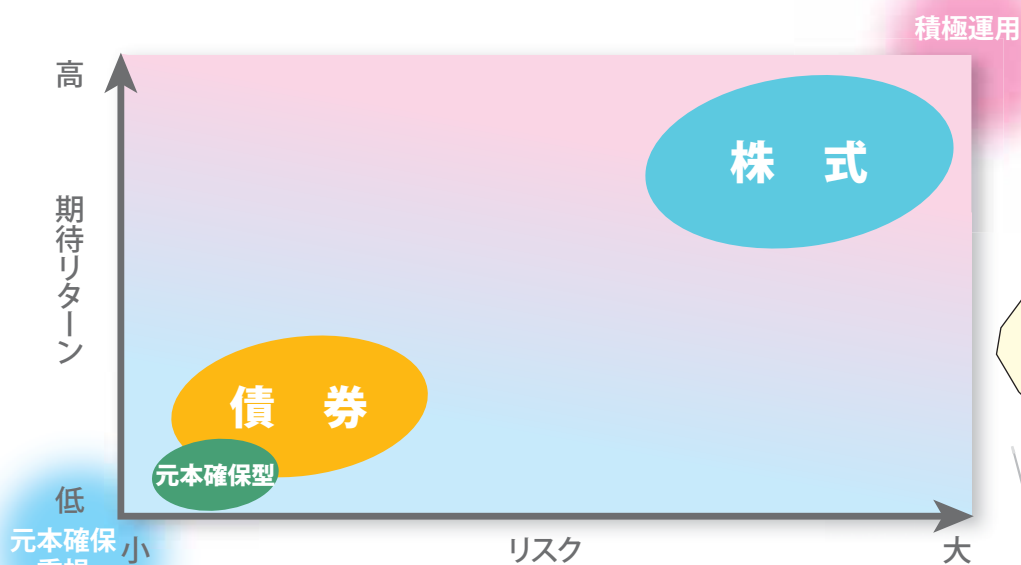


振り分ける資産には どのようなものがありますか？

POINT

元本確保型と株式・債券があります

■資産によってリスク・リターンの大きさは異なります。



3つの資産で
運用します。

同じ資産でも、国内資産よりも為替リスク等の分、
外国資産の方がリスクが高くなる傾向があります。

ご加入された制度では、株式や債券を直接購入せず、株式や債券に投資を行う投資
信託を利用します。

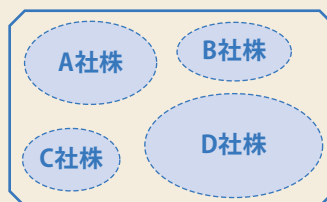
4
資産配分の決定

振り分ける資産には、リスク・リターンの異なる
元本確保型・株式・債券があります。

MEMO

一般に投資信託は、複数の
銘柄に投資します。投資
対象を分散するため、個々
の銘柄が持つ固有のリスク
を抑える効果(分散投資の
効果)があると言われてい
ます。

投資信託の資産構成のイメージ



投資信託の中には、株式や債券
といった種類の異なる資産を組
み合わせる「バランス型」と呼ば
れるものもあります。

どのように 資産配分を考えればよいですか？

POINT

ご自身の運用方針(考え方)を確認します

- ① 目標リターンから考える
運用の目標として自分はどのくらいのリターン(収益)を目指したいか？
- ② リスク許容度から考える
自分はどのくらいのリスクまでを受け入れることができるか？
リスクに対する考え方、リスクを許容できる度合い等をリスク許容度といいます。
リスク許容度を考える要素は一つではありません。



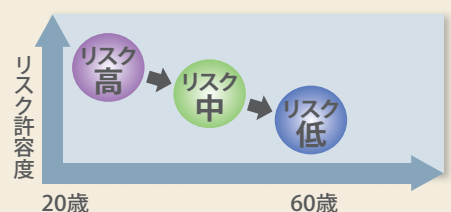
自分の目標や
考え方をしっかり
確認しましょう。



資産配分を考えるために、
様々な要素をもとにご自身の運用方針を確認します。

MEMO

リスク許容度を考えるときに、年齢は重要な要素です。若年層は老後まで時間があるため、比較的风险がとりやすくなります。ある程度リスクをとっても長期投資により安定したリターンが期待できるからです。一方で、老後を間近に控える高齢層では、リスクを抑えるといった考え方が一般的です。



具体的に

資産配分を考える方法がありますか？①

POINT

資産配分チェックシートを使って、
ご自身の考え方(タイプ)を見つけることができます

資産配分チェックシート

あなたの資産配分はどのタイプでしょうか？
次の質問について選択肢から回答を1つ選び、点数を合計してください。

Q1 あなたの年代はどのあたりですか。
● 30歳以下 30
● 40歳代 20
● 50歳代以上 10

Q2 投資商品以外に老後資金の準備はしていますか。
● 何もしていません 0
● 始めています 10
● 準備が完了済み 15

Q3 投資商品の保有の割合の使い方は何ですか。
● 売却しやすさ、購入値の低さ 0
● 手数料の低さ 10
● 流動性の高い 15
● 流動性の低い 20

Q4 運用に際してどの考え方に一番近いですか。
● 利益が物価の上昇より大きくなる。利益を積み重ねたい 0
● できるだけの利益を得たいが、リスクの低さを重視したい 10
● 資産を大きく育てて、老後生活費を確保したい 15
● 短期的に高い利益を得たい。そのために高いリスクを許容したい 20

Q5 株式の保有割合が大きく(または20%以下)下落して、お金の持っている株式ファンドや投資信託とします。これをどのように対処しますか。
● 株式ファンドをすべて売却し、もとの現金に換えておく 0
● 売却せず、下落は我慢するかもしれないが、売却しない 10
● 売却ファンドは下落材料によって影響を受けているので、少し購入する 15

合計点数からあなたの資産配分のタイプを見つけよう。

30点 35 ~45点 50 ~60点 65 ~75点 80 ~90点 95 ~100点
(元本確保重視) ← (積極運用)

A B C D E F

ローリスク・ローリターン ハイリスク・ハイリターン



ローリスク・ローリターン

ハイリスク・ハイリターン

スターターキットに
同封されています。
ぜひ使ってみましょう。

資産配分チェックシートは、
ご自身の運用を考える第一歩です。

MEMO

アンサーネットでも資産配分チェックシートと同じように確認ができますので、ご利用ください。

ログイン後TOPページ



具体的に

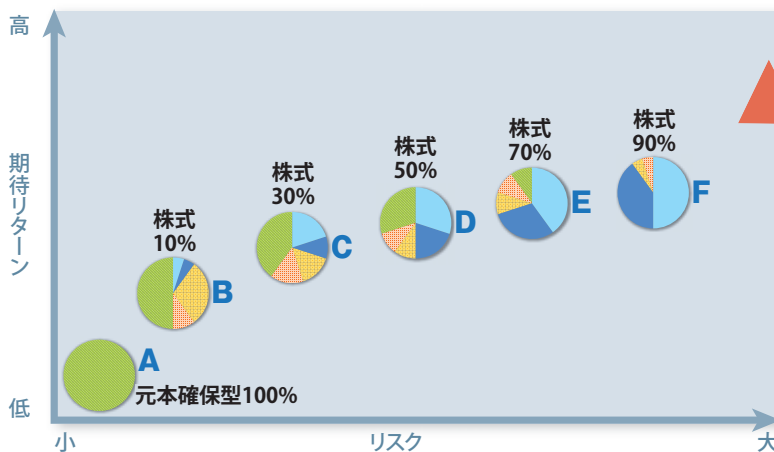
資産配分を考える方法がありますか？②

POINT

資産配分チェックシートの結果、ご自身の運用方針に合った資産配分の参考例がわかります

■資産配分によるリスクと期待リターンの違い(イメージ)

一般に、元本確保型や債券に比べて株式の方が期待リターンは高く、リスクも大きくなります。リスク許容度や目標リターンを考えて、どのように元本確保型・債券・株式に振り分けるのかを考えます。



■資産配分チェックシート(裏面)



ご自身の運用方針にあった資産配分を行きましょう。

この資産配分の参考例は、一つの考え方を提示するものです。実際の資産配分は、ご自身の責任において決定してください。

チェックシートの資産配分の参考例をもとに、ご自身の資産配分を考えます。

MEMO

上記の結果、例えばAになる方は、資産配分チェックシートのQに対して、「50歳代以上」「確定拠出年金以外に老後資金の準備は何もしていない」のような回答をした場合です。

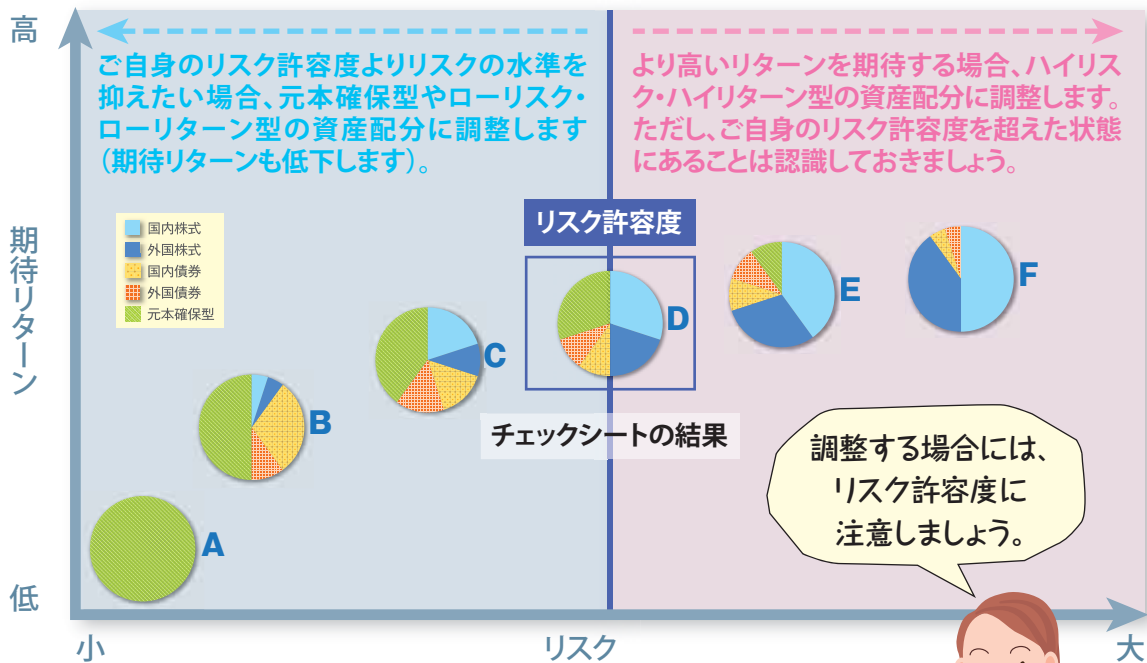
例えばFになる方は、資産配分チェックシートのQに対して、「30歳代以下」「確定拠出年金のお金の使い道は余暇の資金」のような回答をした場合です。

資産配分はチェックシートの結果どおりに しなくてはいませんか？

POINT

必ずしもチェックシートどおりにする必要はありません

リスク許容度に注意しながら資産配分を調整します。



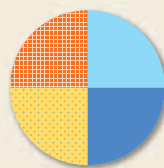
*上記は一例です。

**必要に応じて他の参考例の
リスク・リターンを参照しながら、
資産配分を調整します。**



MEMO

資産配分チェックシートの参考例にこだわらず、ご自身で資産配分割合を決める方法もあります。



例えば…
25%ずつに資産を振り分けて投資



例えば…
100%同じ資産に投資

資産配分が決まったら、 どのような運用商品を選んでもよいですか？

POINT

あらかじめ用意された運用商品の中から選びます

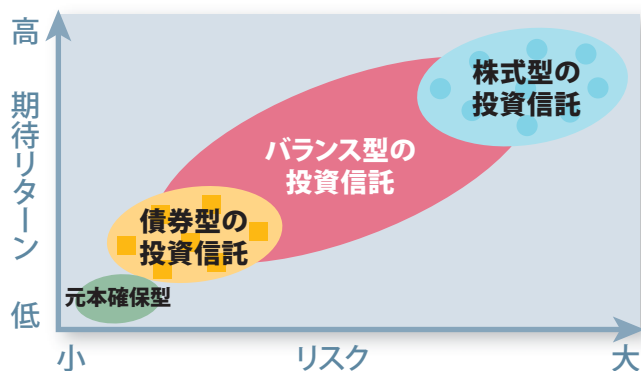
- 元本確保型は保険・預金から選びます。
- 株式・債券は投資信託から選びます。

投資信託は複数の銘柄に分けて分散投資をしています。

投資信託は大きく分けると「株式型」「債券型」「バランス型」があります。

株式型は株式銘柄に投資し、債券型は債券銘柄に投資します。

バランス型は株式・債券等の銘柄を組み合わせで投資します。



● 株式の銘柄

例：「○○自動車」「△△電機」…

■ 債券の銘柄

例：「○△国債」「□○社債」…

投資信託は複数の銘柄に
分散して投資しています。

ご加入された制度では、株式や債券を直接購入せず、
株式や債券に投資を行う投資信託を利用します。

運用商品は、
元本確保型・投資信託から選びます。

MEMO

運用する商品は、あらかじめ用意された商品の中から選択します。
ご自身が利用できる運用商品はスターターキットの「運用商品一覧」で
確認できます。

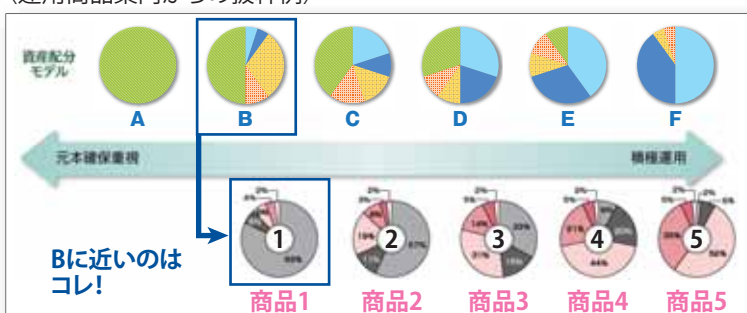
元本確保型と投資信託は どのように選べばよいですか？

POINT

資産配分に合うように運用商品を選びます

〈選び方Ⅰ〉決定した資産配分に近いバランス型商品を選びます。

〈運用商品案内からの抜粋例〉



バランス型商品の「運用商品案内」には、資産配分チェックシートの参考例に近い商品が示されています。例えばBの場合は商品1を選びます。

〈選び方Ⅱ〉決定した資産配分に合うように元本確保型と投資信託を組み合わせで選びます。



国内株式 5%

国内株式を投資対象とする運用商品を、5%選ぶということです。1商品で5%でもよいですし、複数商品を合計して5%でも構いません。

*資産配分チェックシートを参考にした例です。

資産配分に合うように、
バランス型商品を選択するか、
ご自身で運用商品を組み合わせます。

運用商品の
選び方を
考えましょう。



MEMO

バランス型商品はあらかじめ資産配分が決まっている商品です。リスク・リターンの調整をするためには他の運用商品と組み合わせます。例えば、ご自身で元本確保型を組み合わせると、リスクを小さくすることができます。ただし、リターンへの影響も考慮する必要があります。

〈組み合わせの例〉

バランス型商品 100%

元本確保型を組み合わせると
リスクを小さくできる

バランス型商品 90%
元本確保型 10%

具体的な運用商品を どのように選ぶのですか？

POINT

運用商品の説明資料(スターターキットに同封)を
参考に選びます

資産配分の決定後、「運用商品一覧」を使って、資産ごとに具体的な運用商品を選びます。

〈選び方Ⅰ〉決定した資産配分がBの場合



Bに近い資産配分

「バランス」から商品1を選ぶ

運用商品一覧

■元本確保型以外の商品（投資信託）			
運用商品名	バランス型 商品1	信託報酬 (年率、税込)	0.3%
委託会社	●●アセットマネジメント	信託財産償還額	なし
特徴	国内外の株式比率は10%を基本		
運用商品名	バランス型 商品2	信託報酬 (年率、税込)	0.6%
委託会社	●●アセットマネジメント	信託財産償還額	なし
特徴	国内外の株式比率は30%を基本		
運用商品名	バランス型 商品3	信託報酬 (年率、税込)	0.8%
委託会社	●●アセットマネジメント	信託財産償還額	なし
特徴	国内外の株式比率は50%を基本		
運用商品名	国内株式インデックスファンド	信託報酬 (年率、税込)	0.3%
委託会社	□□アセットマネジメント	信託財産償還額	なし
特徴	ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指す		
運用商品名	日本株式バリューファンド	信託報酬 (年率、税込)	1.5%
委託会社	△△アセットマネジメント	信託財産償還額	あり 0.3%
特徴	銘柄選定は株価の割安度に注目して行い、ベンチマークを上回る運用成果を目指す		

〈選び方Ⅱ〉決定した資産配分がBの場合



各資産について、それぞれの運用商品を選ぶ

運用商品の特徴等については「7.運用商品の理解」(P.42～)をご参照ください。

* 資産配分チェックシートを参考にした例です。

資産ごとに考える
ことが大切です。



運用商品の特徴を理解して、運用商品を選びます。

MEMO

「運用商品案内」には、「運用商品一覧」よりも詳細な内容が記載されています。

さらに詳しく運用商品の特徴を知ることができます。

また、運用実績等については、P.31の各種資料で確認することができます。



運用商品を選んだ後、 どのような手続きが必要ですか？

POINT

選ぶ商品とその購入割合を所定の方法で指定します。
これを「配分割合指定」と言います

選んだ商品を下記のいずれかの方法により指定します。

指定方法

① アンサーネット (加入者向けWebサービス)



■年中無休、24時間対応(時間帯により一部ご利用いただけないサービスがあります)

② アンサーセンター (加入者向けコールセンター)



■平日:午前9時～午後8時 土日・祝日:午前9時～午後5時
(年末年始、5/3～5/5およびメンテナンス日は除く)
■海外からは Tel.03-5325-6220(有料)

③ 配分割合指定申込書(用紙)

申込書が用意されている場合のみ利用可能です。決められた期日までにご提出ください。

指定した配分割合は変更手続きを行わない限り、
毎月の掛金に適用されます。変更はいつでも可能です。

きちんと
指定しましょう。



配分割合の指定方法は3通りあります。
いずれかの方法で指定します。

MEMO

- 次回拠出日の前日までに受け付けた内容が反映されます。
(例) 拠出日が25日の場合



※ 拠出日の翌営業日に運用商品の
購入指示が行われます。

詳しく知る 運用商品に関する情報

この資料は、ご加入時に配布されるスターターキットに入っています。各資料の最新版はアンサーネットでご覧いただけます。

運用実績一覧表 (パフォーマンスシート)

各運用商品の運用実績の一覧表です。

運用実績一覧表 (パフォーマンスシート) 基準日: 2014年9月30日

※資料は、商品の運用実績の一覧表です。商品の運用や買入・売却の単位としてご表示下さい。各投資商品の基準価格やバンドマークとの比較などは、商品の商品のデータシートをご参照下さい。

■元本確保型商品

運用商品名	元本	運用実績	元本	運用実績	元本	運用実績	元本	運用実績
債券型商品	100%	0.00%	100%	0.00%	100%	0.00%	100%	0.00%

■元本確保型以外の商品 (投資信託)

運用商品名	元本	運用実績	元本	運用実績	元本	運用実績	元本	運用実績
債券型商品	100%	0.00%	100%	0.00%	100%	0.00%	100%	0.00%

利率実績表

元本確保型商品の利率の推移表です。

利率実績表

DC信託保証

商品提供会社: OOO信託保証

■2014年5月 適用の適用利率

0.01%

■過去10年間の適用利率(元本保証)の実績推移

適用日	適用利率	適用日	適用利率	適用日	適用利率	適用日	適用利率
2014-08	0.01%	2011-08	0.01%	2008-08	0.01%	2005-08	0.01%
2014-03	0.01%	2011-03	0.01%	2008-03	0.01%	2005-03	0.01%
2014-01	0.01%	2011-01	0.01%	2008-01	0.01%	2005-01	0.01%
2013-12	0.01%	2010-12	0.01%	2007-12	0.01%	2004-12	0.01%
2013-11	0.01%	2010-11	0.01%	2007-11	0.01%	2004-11	0.01%
2013-10	0.01%	2010-10	0.01%	2007-10	0.01%	2004-10	0.01%
2013-09	0.01%	2010-09	0.01%	2007-09	0.01%	2004-09	0.01%
2013-08	0.01%	2010-08	0.01%	2007-08	0.01%	2004-08	0.01%
2013-07	0.01%	2010-07	0.01%	2007-07	0.01%	2004-07	0.01%
2013-06	0.01%	2010-06	0.01%	2007-06	0.01%	2004-06	0.01%
2013-05	0.01%	2010-05	0.01%	2007-05	0.01%	2004-05	0.01%
2013-04	0.01%	2010-04	0.01%	2007-04	0.01%	2004-04	0.01%
2013-03	0.01%	2010-03	0.01%	2007-03	0.01%	2004-03	0.01%
2013-02	0.01%	2010-02	0.01%	2007-02	0.01%	2004-02	0.01%
2013-01	0.01%	2010-01	0.01%	2007-01	0.01%	2004-01	0.01%
2012-12	0.01%	2009-12	0.01%	2006-12	0.01%	2003-12	0.01%
2012-11	0.01%	2009-11	0.01%	2006-11	0.01%	2003-11	0.01%
2012-10	0.01%	2009-10	0.01%	2006-10	0.01%	2003-10	0.01%
2012-09	0.01%	2009-09	0.01%	2006-09	0.01%	2003-09	0.01%
2012-08	0.01%	2009-08	0.01%	2006-08	0.01%	2003-08	0.01%
2012-07	0.01%	2009-07	0.01%	2006-07	0.01%	2003-07	0.01%
2012-06	0.01%	2009-06	0.01%	2006-06	0.01%	2003-06	0.01%
2012-05	0.01%	2009-05	0.01%	2006-05	0.01%	2003-05	0.01%
2012-04	0.01%	2009-04	0.01%	2006-04	0.01%	2003-04	0.01%
2012-03	0.01%	2009-03	0.01%	2006-03	0.01%	2003-03	0.01%
2012-02	0.01%	2009-02	0.01%	2006-02	0.01%	2003-02	0.01%
2012-01	0.01%	2009-01	0.01%	2006-01	0.01%	2003-01	0.01%
2011-12	0.01%	2008-12	0.01%	2005-12	0.01%	2002-12	0.01%
2011-11	0.01%	2008-11	0.01%	2005-11	0.01%	2002-11	0.01%
2011-10	0.01%	2008-10	0.01%	2005-10	0.01%	2002-10	0.01%
2011-09	0.01%	2008-09	0.01%	2005-09	0.01%	2002-09	0.01%
2011-08	0.01%	2008-08	0.01%	2005-08	0.01%	2002-08	0.01%
2011-07	0.01%	2008-07	0.01%	2005-07	0.01%	2002-07	0.01%
2011-06	0.01%	2008-06	0.01%	2005-06	0.01%	2002-06	0.01%
2011-05	0.01%	2008-05	0.01%	2005-05	0.01%	2002-05	0.01%
2011-04	0.01%	2008-04	0.01%	2005-04	0.01%	2002-04	0.01%
2011-03	0.01%	2008-03	0.01%	2005-03	0.01%	2002-03	0.01%
2011-02	0.01%	2008-02	0.01%	2005-02	0.01%	2002-02	0.01%
2011-01	0.01%	2008-01	0.01%	2005-01	0.01%	2002-01	0.01%

データシート (確定拠出年金向け説明資料)

投資信託の資産構成等の情報です。

確定拠出年金向け説明資料

DCグローバルファンド

商品提供会社: OOOアセットマネジメント株式会社

■ファンドの特徴

- 運用資産: OOOグローバルファンド
- 運用資産: OOOグローバルファンド

■資産構成

資産種別	割合
債券	50%
株式	50%

■資産構成の推移

リターン実績表

投資信託のリターン(騰落率)の推移表です。

リターン実績表

DCグローバルファンド

商品提供会社: OOOアセットマネジメント株式会社

■過去10年間のリターン(元本保証)の実績推移

適用日	リターン	適用日	リターン	適用日	リターン	適用日	リターン
2014-08	-0.4%	2011-08	-0.4%	2008-08	-0.4%	2005-08	-0.4%
2014-03	0.1%	2011-03	-0.3%	2008-03	-0.3%	2005-03	-0.3%
2014-01	-1.3%	2011-01	0.3%	2008-01	-1.2%	2005-01	-1.2%
2013-12	1.1%	2010-12	1.1%	2007-12	-0.1%	2004-12	-0.1%
2013-11	2.0%	2010-11	0.8%	2007-11	-1.8%	2004-11	-1.8%
2013-10	1.0%	2010-10	-0.7%	2007-10	0.7%	2004-10	0.7%
2013-09	2.0%	2010-09	2.0%	2007-09	0.9%	2004-09	0.9%
2013-08	-0.3%	2010-08	-1.3%	2007-08	-1.0%	2004-08	-1.0%
2013-07	0.7%	2010-07	1.9%	2007-07	-1.7%	2004-07	-1.7%
2013-06	-1.2%	2010-06	-1.8%	2007-06	0.1%	2004-06	0.1%
2013-05	-0.8%	2010-05	-1.8%	2007-05	0.7%	2004-05	0.7%
2013-04	0.8%	2010-04	0.3%	2007-04	0.3%	2004-04	0.3%
2013-03	0.7%	2010-03	2.4%	2007-03	-0.7%	2004-03	-0.7%
2013-02	0.0%	2010-02	-1.2%	2007-02	-1.7%	2004-02	-1.7%
2013-01	3.7%	2010-01	-1.2%	2007-01	-1.7%	2004-01	-1.7%
2012-12	2.3%	2009-12	2.3%	2006-12	-1.4%	2003-12	-1.4%
2012-11	0.8%	2009-11	-1.4%	2006-11	-1.4%	2003-11	-1.4%
2012-10	2.0%	2009-10	-1.4%	2006-10	-1.4%	2003-10	-1.4%
2012-09	0.0%	2009-09	0.0%	2006-09	0.0%	2003-09	0.0%
2012-08	0.0%	2009-08	0.0%	2006-08	0.0%	2003-08	0.0%
2012-07	0.0%	2009-07	0.0%	2006-07	0.0%	2003-07	0.0%
2012-06	0.0%	2009-06	0.0%	2006-06	0.0%	2003-06	0.0%
2012-05	-1.0%	2009-05	-1.0%	2006-05	-1.0%	2003-05	-1.0%
2012-04	0.0%	2009-04	0.0%	2006-04	0.0%	2003-04	0.0%
2012-03	0.0%	2009-03	0.0%	2006-03	0.0%	2003-03	0.0%
2012-02	0.0%	2009-02	0.0%	2006-02	0.0%	2003-02	0.0%
2012-01	0.0%	2009-01	0.0%	2006-01	0.0%	2003-01	0.0%
2011-12	0.0%	2008-12	1.3%	2005-12	1.4%	2002-12	1.4%
2011-11	-0.1%	2008-11	1.8%	2005-11	1.8%	2002-11	1.8%
2011-10	1.8%	2008-10	-0.2%	2005-10	0.2%	2002-10	0.2%
2011-09	-0.7%	2008-09	-0.7%	2005-09	-0.7%	2002-09	-0.7%
2011-08	-0.7%	2008-08	-0.7%	2005-08	-0.7%	2002-08	-0.7%
2011-07	-0.7%	2008-07	-0.7%	2005-07	-0.7%	2002-07	-0.7%
2011-06	-0.7%	2008-06	-0.7%	2005-06	-0.7%	2002-06	-0.7%
2011-05	-0.7%	2008-05	-0.7%	2005-05	-0.7%	2002-05	-0.7%
2011-04	-0.7%	2008-04	-0.7%	2005-04	-0.7%	2002-04	-0.7%
2011-03	-0.7%	2008-03	-0.7%	2005-03	-0.7%	2002-03	-0.7%
2011-02	-0.7%	2008-02	-0.7%	2005-02	-0.7%	2002-02	-0.7%
2011-01	-0.7%	2008-01	-0.7%	2005-01	-0.7%	2002-01	-0.7%

5 運用商品の選択

ようやく運用を開始することができました。
でも、ここがゴールではありません。
運用を開始した後も大切です。



■運用の状況は毎年送付される「資産残高のお知らせ」
または、アンサーネット、アンサーセンターでご確認
できます。

●資産残高のお知らせ



●アンサーネット



●アンサーセンター



- 平日：午前9時～午後8時
- 土日・祝日：午前9時～午後5時
(年末年始、5/3～5/5およびメンテナンス日は除く)
- 海外からは Tel.03-5325-6220(有料)
- 知識と経験の豊富なオペレーターがご質問、
ご相談にお応えします。

ここから先は、運用の見直しについてです。

スタート ▶

次ページ以降に記載している内容は、あくまでも運用の見直しの一例として示しているものであり、特定の資産配分や運用商品の推奨を行うものではありません。資産配分の変更、運用商品の変更等のお手続きは、ご自身の判断で行ってください。

運用の見直しは、 どのようにしたらよいですか？

POINT

運用実績と資産配分の状況を確認します

■主に次の項目について確認します。

①運用実績（資産残高等）

運用による損益を確認します。
基準日時点での評価額です。損益は確定していません。

②現在の資産配分状況

当初の資産配分と現在の資産配分状況を比べます。

【例】

当初定めた資産配分 D

〈資産配分チェックシート〉



【例】

現在の資産配分状況

〈資産残高のお知らせ〉



比べる

各資産の値動きによって資産配分状況が
変化している場合があります。

〈資産残高のお知らせ〉



当初の資産配分と
比較しましょう。

運用開始後も、
資産状況について定期的に確認することが大切です。

MEMO

確認するタイミングとして、主に次のようなものがあります。

定期的な確認

〈例〉
・「資産残高のお知らせ」が届いた時

生活環境の変化時

〈例〉
・年齢の上昇等によりリスク許容度の変化した時
・結婚や住宅購入等、生活環境が変化した時

運用環境の変化時

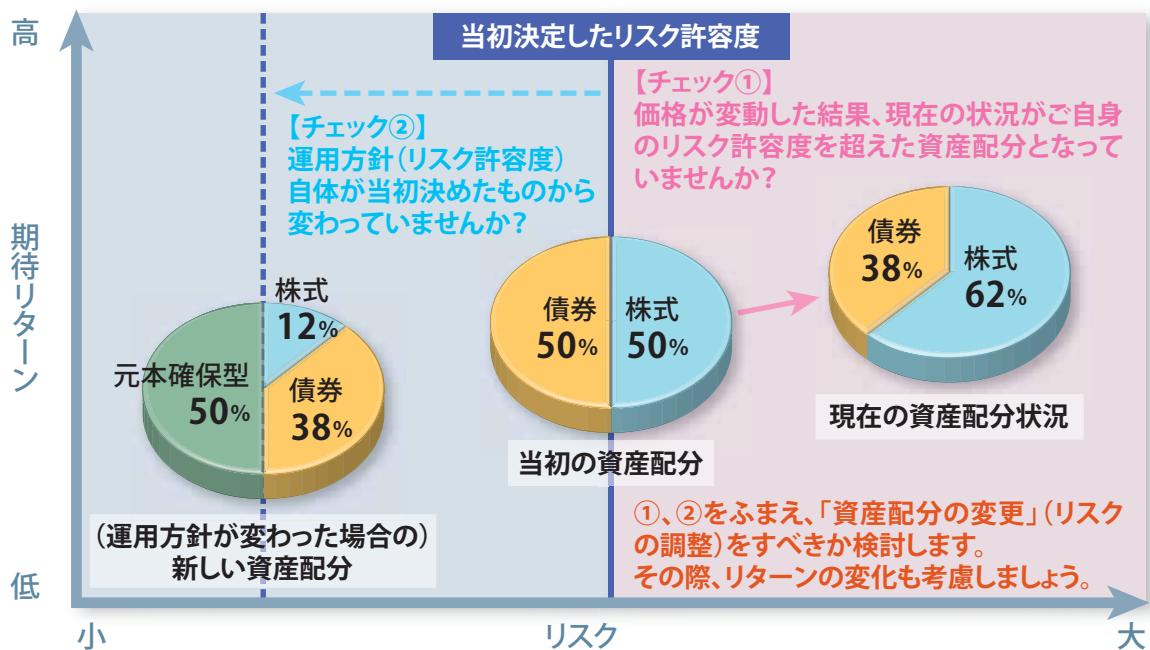
〈例〉
・運用環境が動き、目標としている資産配分から大きく離れた時
(運用環境の情報はP.40で参照)

資産配分状況を確認する際のポイントは何ですか？



ご自身に合った運用となっているかを確認します

- ①資産配分の変化をチェック
- ②運用方針自体に変化がないかを確認



*上記はリスク許容度でチェックする例です。目標リターンからチェックすることもあります。

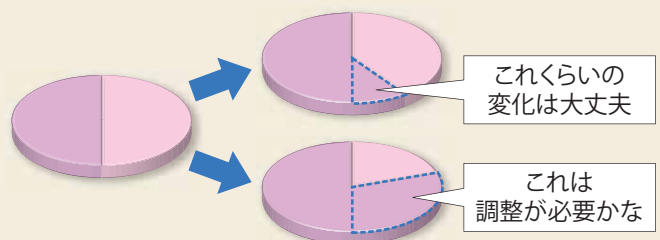
リスクの調整が必要な場合は、
資産配分の変更を検討しましょう。

状況に応じて
資産配分の変更を
検討しましょう。



MEMO

上記①のような変化に対して、ご自身がどの程度の幅を受け入れられるか、あらかじめ考えておくことができます。

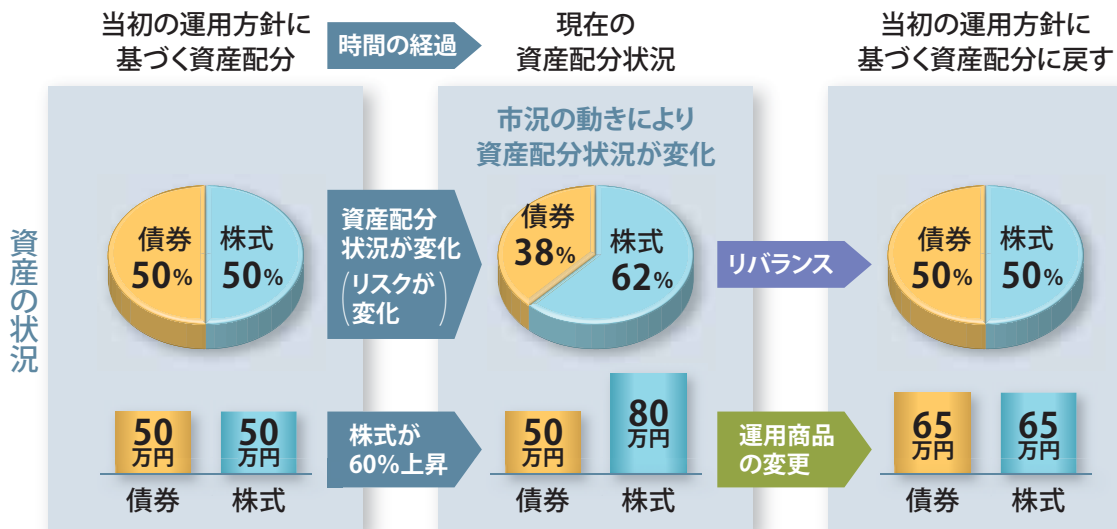


(2) 資産配分の変更

「資産配分の変更」は、
どのようにしたらよいですか？(運用方針に変更がない場合)

POINT

運用方針に変更がない場合、
当初の運用方針に基づく資産配分に戻します。
このことをリバランスといいます



リバランスには、資産配分の変化に伴う、
リスクの変化を調整する働きがあります。

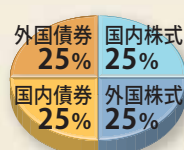
*上記は一例です。

運用方針に
変更がない場合は
リバランスですね。

リバランスは、変化が生じている資産配分を
当初の資産配分に戻すことです。

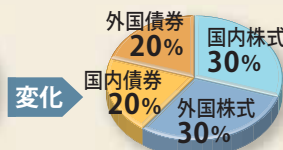
MEMO

バランス型の投資
信託は、所定の資産
配分を保つために、
運用会社が自動的
にリバランスを行いま
す。



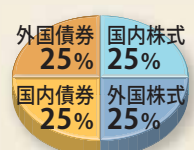
所定の資産配分

*上記は一例です。



資産配分状況の変化

運用会社が
リバランスを
実施

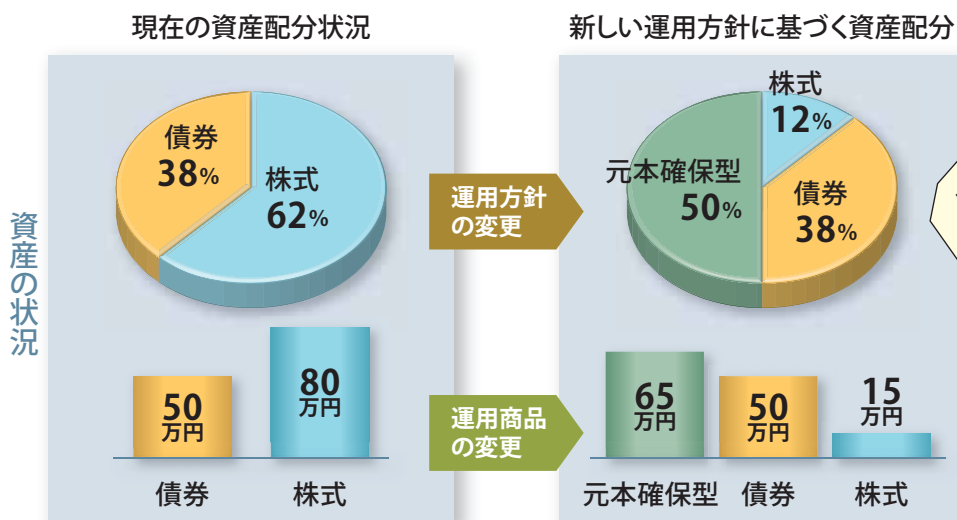


所定の資産配分
に戻す

「資産配分の変更」は、 どのようにしたらよいですか？(運用方針に変更がある場合)

POINT

**運用方針に変更がある場合は、
新しい運用方針に合った資産配分に変更します**



P.24を参考にして、
資産配分チェックシートで
確認してみましょう。

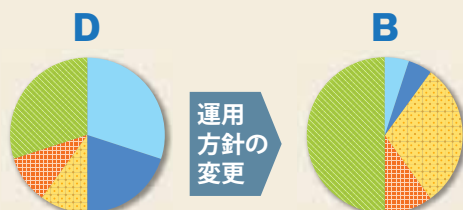
一般に年齢が上がると運用方針が「積極運用」から「元本確保重視」へ移っていくと言われてい
ます。これは年齢とともに投資目標やリスク許容度が変化すると考えられていることによります。
必ずしも変更する必要はありませんが、ご自身の運用方針に変更がないかを確認し、必要に
応じて資産配分を変更します。

*上記は一例です。

**年齢等による運用方針の変化を考慮して
資産配分を変更します。**

6
運用の見直し

MEMO



資産配分をアセットアロケーションとも言います。
このページで説明している「運用方針に変更がある
場合に現状に適した資産配分に変更すること」は
「リアロケーション」と表すこともあります。

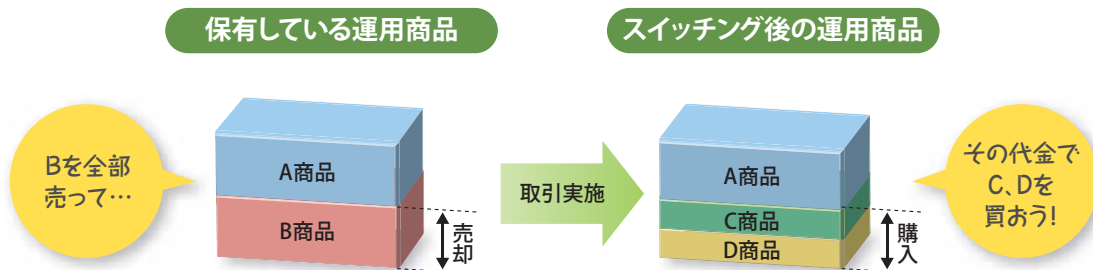
資産配分を變更したい時、 どのような手続き方法がありますか？①

POINT

保有している運用商品を売却し、
他の運用商品を購入する方法があります

この方法を「スイッチング(預け替え)」と言います。

■スイッチング(預け替え)



- 運用商品は全部売却することも、一部だけを売却することもできます。売却により損益が確定します。
- 運用商品によって手続きに費用(信託財産留保額等)がかかるものがあります。詳しくは「運用商品一覧」等をご覧ください。
- 手続きはアンサーネット、アンサーセンターから行うことができます。(P.30ご参照)
- 受付日の24時までには受け付けた内容が翌営業日の取引として扱われます。(受付日が土日祝日の場合は翌々営業日)

保有している商品を
他の商品に替える
ことです。



「スイッチング(預け替え)」は保有している
運用商品を売却して資産配分を變更する方法です。

MEMO

投資信託を売却するときには、口数という取引単位を使います。
売却金額に相当する口数を求めるには下記の計算式を用います。

$$\text{売却金額} \div \text{基準価額} \times 10,000 \text{口} = \text{売却口数}$$

通常、基準価額は1万口あたりで表示されます。

〈例〉投資信託を10万円分売却するとき、基準価額が12,500円ならば売却口数は次のとおりです。

$$100,000 \text{円} \div 12,500 \text{円} \times 10,000 \text{口} = \boxed{80,000 \text{口}}$$

※費用は考慮していません。

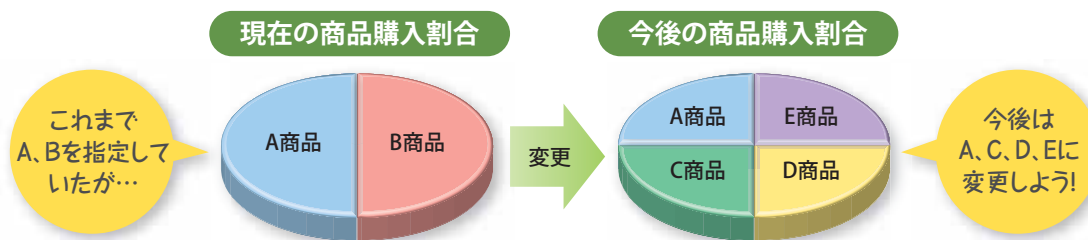
資産配分を変更したい時、 どのような手続き方法がありますか？②

POINT

掛金で今後購入する運用商品や購入割合を変更する方法があります

この方法を「配分割合の変更」と言います。

■ 毎月の掛金の配分割合の変更



- 次回拠出日の前日までに受け付けた内容が反映されます。
- 配分割合は、改めて変更しないかぎり、毎月の掛金に適用されます。
- 手続きはアンサーネット、アンサーセンターから行うことができます。(P.30ご参照)

今後、毎月の掛金で
購入する運用商品
を変更することです。



「配分割合の変更」は今後購入する運用商品で
資産配分を変更していく方法です。

MEMO

「スイッチング(預け替え)」と「配分割合の変更」は、別々の手続きです。変更の対象を確認し、必要があれば両方の変更をしてください。

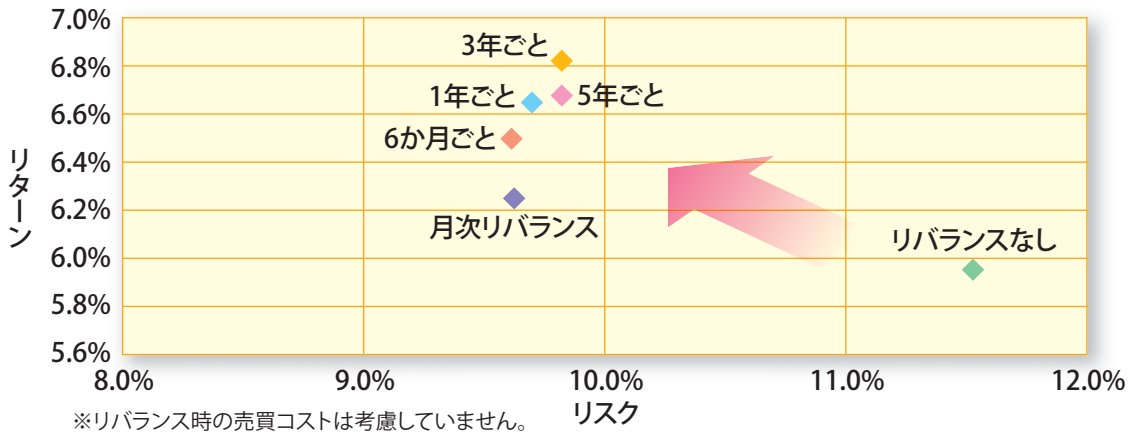
		変更の対象	
		その時点で保有している運用商品の資産残高	今後の掛金の配分割合(購入割合)
手続き方法	スイッチング(預け替え)	変更になる	変更にならない
	配分割合の変更	変更にならない	変更になる

6
運用の見直し

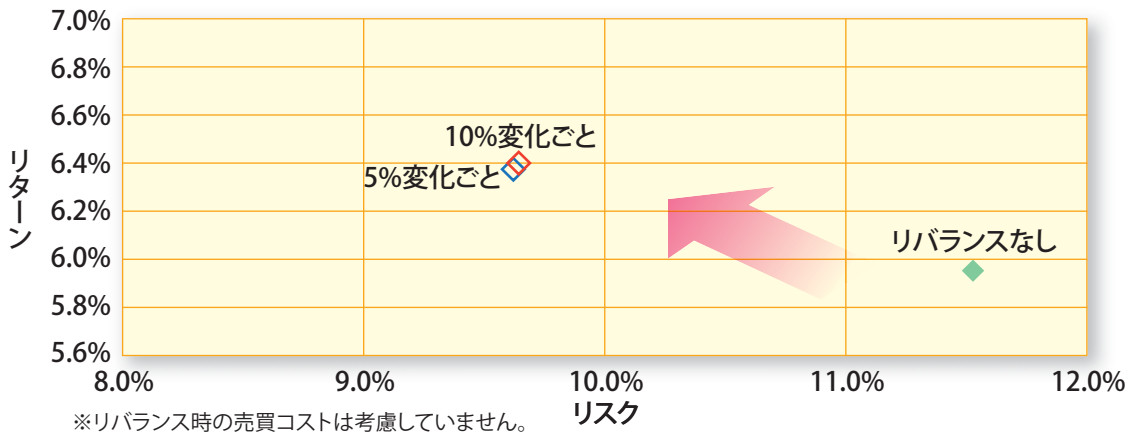
■リバランスによるリスク調整〔参考資料〕

- ・下の図は、国内外の株式・債券に25%ずつ4分散投資した際に、定期型、乖離型のリバランスを行った場合と、リバランスを行わなかった場合のリスク・リターンを示したものです。(期間:1970年~2013年)
- ・この場合、定期型、乖離型ともに期間や乖離幅を問わずリバランスを行わなかった場合と比べて、リバランスを行った方がリスク水準をおさえられています。

定期型 定期的なタイミングで当初の配分比率に戻す方法



乖離型 ある一定の変化の水準に達したら当初の配分比率に戻す方法



〈出所〉国内株式：1989年1月以前は東証一部時価総額加重平均収益率、1989年2月以降はTOPIX(配当込み)、外国株式：MSCI-KOKUSAI(グロス、円ベース)、国内債券：NOMURA-BPI総合、外国債券：1984年12月以前はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン外国債券ポートフォリオ(円ベース)、1985年1月以降はシティ世界国債(除く日本、円ベース)、4資産分散：国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4資産に25%ずつ投資。
 本グラフはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の著作物です。イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の承諾なしの利用、複製等は損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。Copyright ©2014 Ibbotson Associates Japan, Inc.

運用を始めた後も定期的に資産配分状況を確認し、必要に応じてリバランスを行うことが大切です。ただし、リバランスを行うための資産の売買には費用がかかる場合があります。あまり頻繁に行うと運用効率を低下させることもあります。



詳しく知る

運用商品に関する情報

■アンサーネットによる情報提供



運用環境の振り返り、基準価額や収益率の推移等、最新の情報をご覧いただくことができます。この他、投資信託の目論見書※や運用報告書も掲載されています。



※目論見書(モクロミシヨ)…投資信託の概要、運用方針等について記載されています。

■損保ジャパン日本興亜DC証券ホームページによる情報提供

●ホームページTOP



ホームページでも様々な情報をご提供しています。「マーケット情報」「関連リンク」から情報をご覧いただくことができます。

〈運用の記録メモ〉

このテキストの運用に関するご案内はここまでで、いよいよ資産運用開始です。運用を続けているうちに、色々迷われることもあるかもしれません。下記のメモは、そのような時の参考に、過去にご自身が資産運用についてどのように考えたか・実行したか、ステップごとに記録するためのものです。資産運用開始後は、「確認(SEE)」が最初のステップとなります。



運用開始	運用を学ぶ このテキストを読む	計画(PLAN) 資産配分を検討(P.21~26)	実行(DO) 運用商品を指定(P.27~31)
	年 月 日	年 月 日	年 月 日

	確認(SEE) 定期的に運用状況を確認(P.33)	計画(PLAN) 現状の資産配分状況を検討(P.34)	実行(DO) 必要があれば運用商品・配分を変更(P.35~38)
一回目	年 月 日	年 月 日	年 月 日
二回目	年 月 日	年 月 日	年 月 日
三回目	年 月 日	年 月 日	年 月 日

くり返し ↺

(1)【概要】運用商品の種類

ここから、運用商品の種類やその違いについて体系的に見てみましょう。
DC制度で扱っている主な運用商品は下記のとおりです。

DC制度における主な運用商品の種類

元本確保型

損害保険

生命保険

預金

- 満期まで保有すると、元本にあらかじめ約束されていた利息が付く商品です。
- 高いリターンは期待できませんが、運用期間が短くなった時や安定的に運用したい時に活用できます。

投資信託

国内株式型

外国株式型

国内債券型

外国債券型

バランス型

- 価格が毎日変動するため、元本を下回ることもあります。また、元本確保型のような満期はありません。
- 高いリターンが期待できる一方、損失が発生する場合があります。
- 投資信託は、主な投資対象や運用手法、運用形態*によって様々に分類されます。

*投資信託では、全く同じ内容で運用する資金を「マザーファンド」と呼ばれるファンドに集中させて運用することがあります。これをファミリーファンド方式と言います。



※その他、株式や債券以外の資産（不動産投資信託（REIT）等）を投資対象とする投資信託もあります。

ご加入の制度によって利用できる運用商品は異なります。

(1)【概要】元本確保型

主な分類

損害保険

(積立傷害保険)

生命保険

(積立年金保険)

預金

(定期預金等)

1. 元本が確保されます

満期まで保有した場合、資産残高は預け入れた元本を下回ることがありません。

注意：保険商品によっては満期前に中途解約した場合、解約控除がかかり、元本を下回ることがあります。

2. 元本に利息が付きます

元本に、あらかじめ定められた金利・利率で計算した利息が付きます。

注意：満期前に中途解約した場合、あらかじめ定められた金利よりも低い利率が適用されることがあります。

イメージ

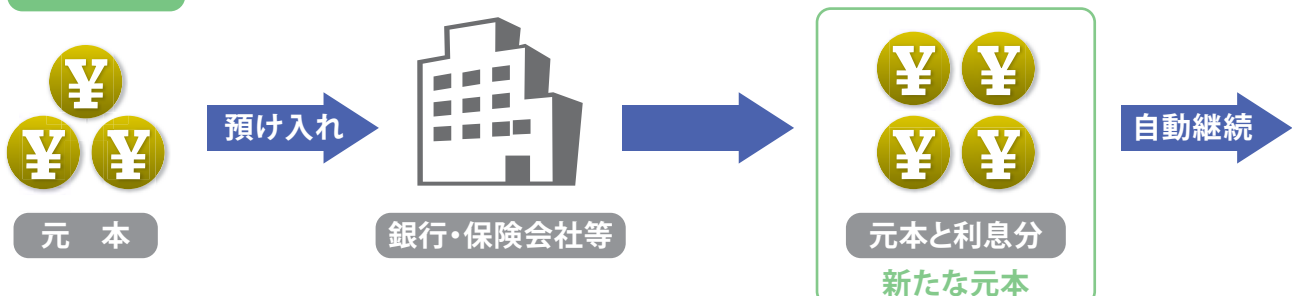


高い収益は期待できませんが、運用期間が短くなった時や安定的に運用したい時に活用できます。

3. 満期を迎えると自動継続します

満期を迎えると、元本と利息分の合計金額を新たな元本として自動継続します。その際、自動継続時の適用金利・保証利率が適用されます。

イメージ



(1)【概要】投資信託

主な分類



※その他、株式や債券以外の資産（不動産投資信託（REIT）等）を投資対象とする投資信託もあります。

1. 元本が確保されません

投資信託の価格は変動するため、資産残高は元本を下回ることがあります。

2. 一定の利率で収益を得られる保証がありません

元本確保型と異なり、一定の利率で収益が得られる保証がありません。投資対象によって価格が変動し、それにより収益・損失が発生します。ひとつひとつの商品の特徴を理解することが大切です。

イメージ



高い収益が期待できる一方、損失が発生する場合があります。

3. 満期がありません

投資信託には満期がありません。一度購入した運用商品はご自身がスイッチング（預け替え）等により売却手続きを行うまで、運用が続きます。

■投資信託の信託期間について

DC制度で提供される投資信託の信託期間（預金でいう満期のこと）は、原則として無期限です。ただし、やむを得ない理由から運用会社の判断で投資信託が終了する（繰上償還）ことがあります。



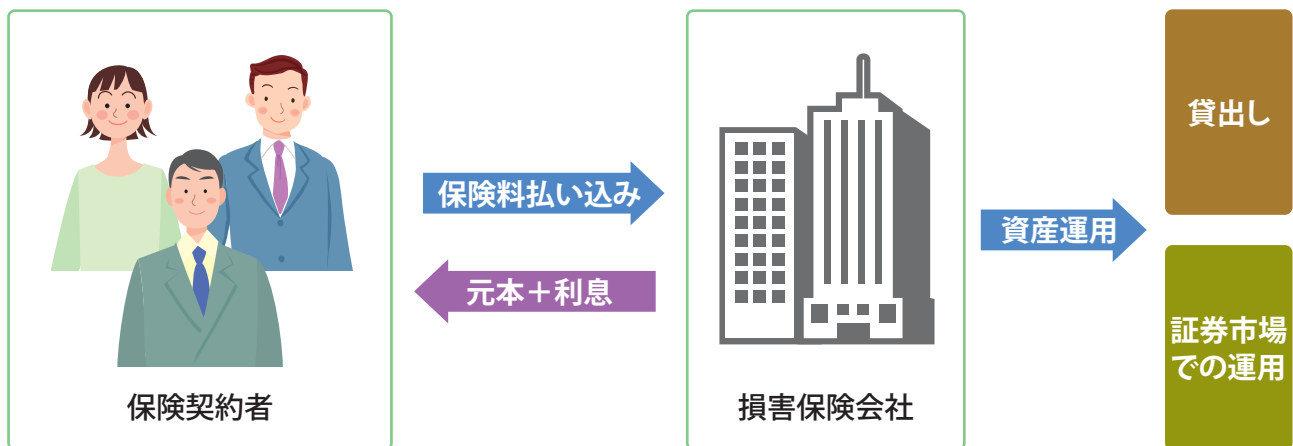
(2)【元本確保型】積立傷害保険

商品のしくみ

資金を一定期間保険会社に払い込み、約束した期間が到来した時(満期時)に、払い込み時に約束した利率で計算された利息が付く損害保険商品です。

運用期間中に事故によるケガで死亡した場合、病気で死亡した場合よりも受取金額が割り増しされます。

イメージ



商品の特徴

期待できるリターン	利息(元本×保証利率)
主なリスク	信用リスク、インフレリスク
商品提供機関	損害保険会社
保証利率	市場金利を勘案して決定されます。 満期まで保有した場合に適用される金利です。
中途解約の取扱い	中途解約した場合でも元本を下回ることはありません。 (運用商品によって異なります)
死亡保険金	事故によるケガで死亡の場合、病気で死亡した場合よりも受取金額が割り増しされます。
資産の保護	商品提供機関が破綻した場合、損害保険契約者保護機構により保険金・返れい金等の90%が補償されます。 ※破綻した保険会社の財務状況等によっては、当初の契約において約束された条件が変更されることがあります。

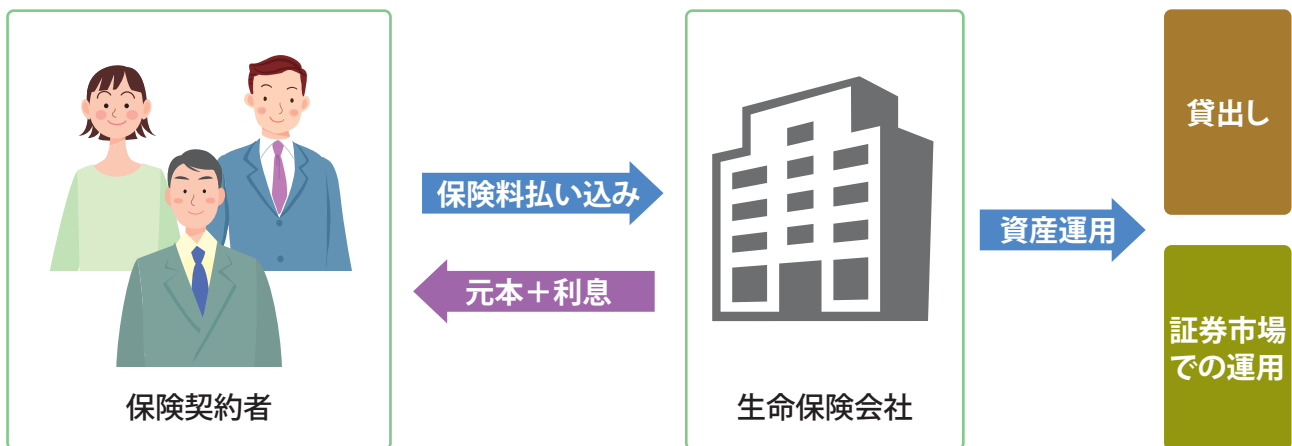
上記はDC制度で利用される運用商品の一般的な説明です。商品提供機関により運用商品のしくみが異なる場合がありますので詳細は「運用商品案内」でご確認ください。

(2)【元本確保型】積立年金保険

商品のしくみ

資金を一定期間保険会社に払い込み、約束した期間が到来した時(満期時)に、払い込み時に約束した利率で計算された利息が付く生命保険商品です。
給付の際、確定年金や終身年金等の選択が可能です。

イメージ



商品の特徴

期待できるリターン	利息(元本×保証利率)
主なリスク	信用リスク、インフレリスク
商品提供機関	生命保険会社
保証利率	市場金利を勘案して決定されます。 満期まで保有した場合に適用される金利です。
中途解約の取扱い	中途解約した場合、解約控除がかかることがあります。 その場合、元本を下回ることもあります。
給付時の留意点	終身年金受給中に死亡した場合等、受取金額が年金原資を下回ることがあります。
資産の保護	商品提供機関が破綻した場合、生命保険契約者保護機構により責任準備金等の90%が補償されます。 ※破綻した保険会社の財務状況等によっては、当初の契約において約束された条件が変更されることがあります。

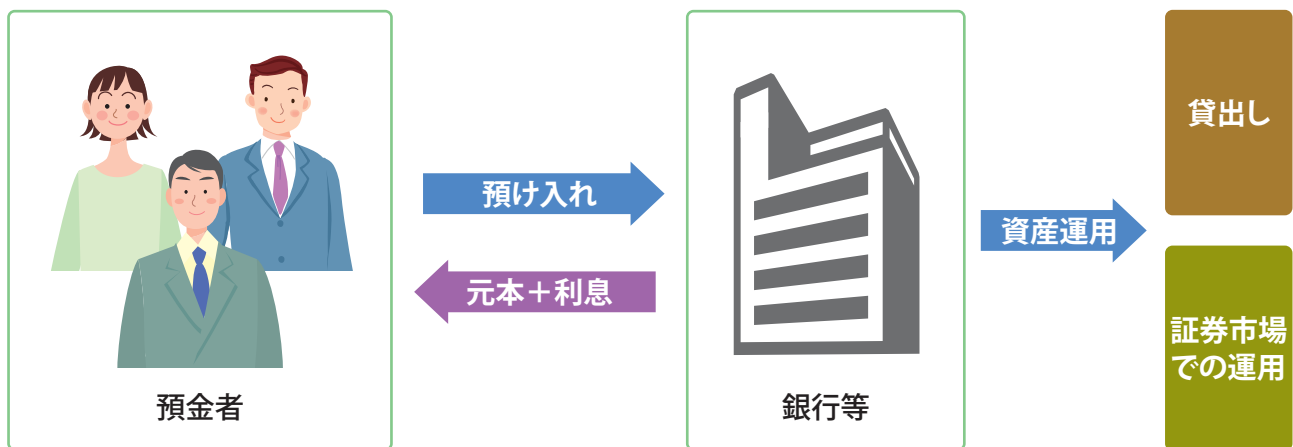
上記はDC制度で利用される運用商品の一般的な説明です。商品提供機関により運用商品のしくみが異なる場合がありますので詳細は「運用商品案内」でご確認ください。

(2)【元本確保型】定期預金

商品のしくみ

資金を一定期間金融機関に預け、約束した期間が到来した時(満期時)に、預け入れ時に約束した利率で計算された利息が付く預金商品です。

イメージ



商品の特徴

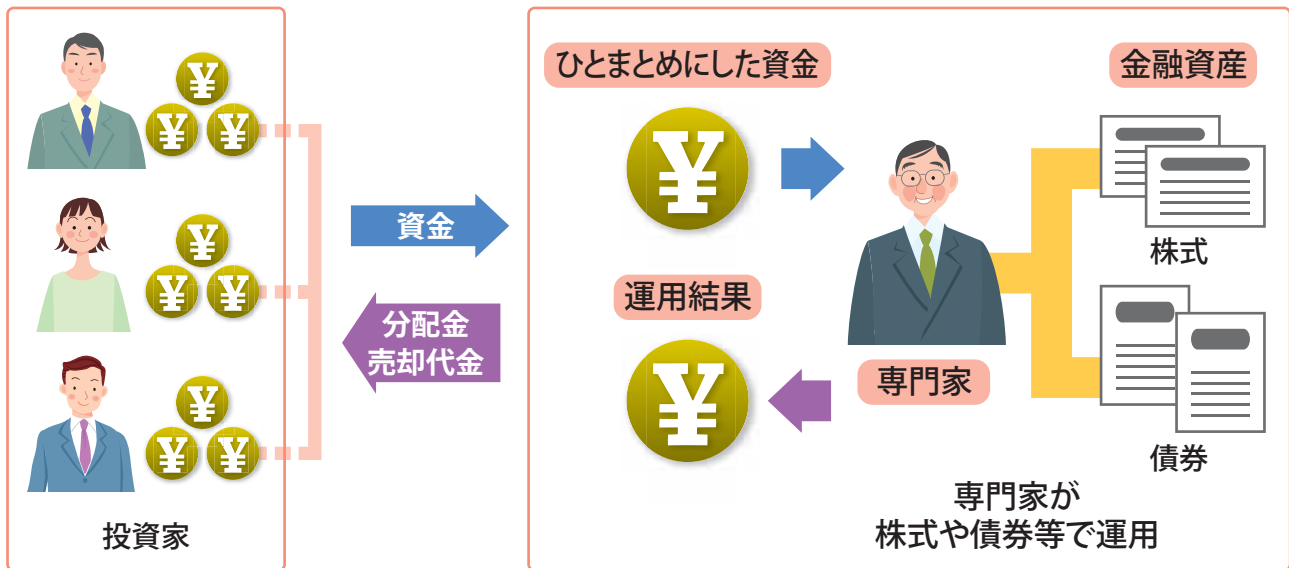
期待できるリターン	利息(元本×適用金利)
主なリスク	信用リスク、インフレリスク
商品提供機関	銀行等
適用金利	市場金利を勘案して決定されます。 満期まで保有した場合に適用される金利です。
中途解約の取扱い	中途解約した場合でも元本を下回ることはありません。 その場合、一般に適用金利が引き下げられます。
資産の保護	商品提供機関が破綻した場合、預金保険制度により元本1,000万円までとその利息が保護されます。 ※同一の金融機関にDC制度以外の預金がある場合は、DC制度以外の預金がDC制度の預金より優先的に保護されます。

上記はDC制度で利用される運用商品の一般的な説明です。商品提供機関により運用商品のしくみが異なる場合がありますので詳細は「運用商品案内」でご確認ください。

商品のしくみ

多くの投資家から集められた資金をひとまとめにし、運用の専門家(運用会社)が株式や債券等で運用する商品です。

イメージ



◆分配金とは

投資信託は運用で得た収益の一部を投資家に還元することがあります。この還元したお金のことを分配金もしくは収益分配金といいます。DC制度では分配金が出た場合、自動的に再投資(同じ商品を購入)されます。

商品の特徴

期待できるリターン	分配金、売買損益
主なリスク	価格変動リスク、信用リスク、金利リスク、為替リスク、流動性リスク、カントリーリスク等
投資信託の運用	運用会社(委託会社)
投資信託の販売	販売会社(証券会社等の金融機関)
信託財産の管理	受託会社(信託銀行等) ※投資信託の資産は受託会社が管理しています。
収益の源泉	投資する株式・債券等の利息・配当収入ならびに売買損益
資産の保護	投資信託の資産は受託会社自身の資産と分別管理され、資産が保全されます。(ただし、運用による損失額は対象外)

上記はDC制度で利用される運用商品の一般的な説明です。商品提供機関により運用商品のしくみが異なる場合がありますので詳細は「運用商品案内」でご確認ください。

(3)【投資信託】分類

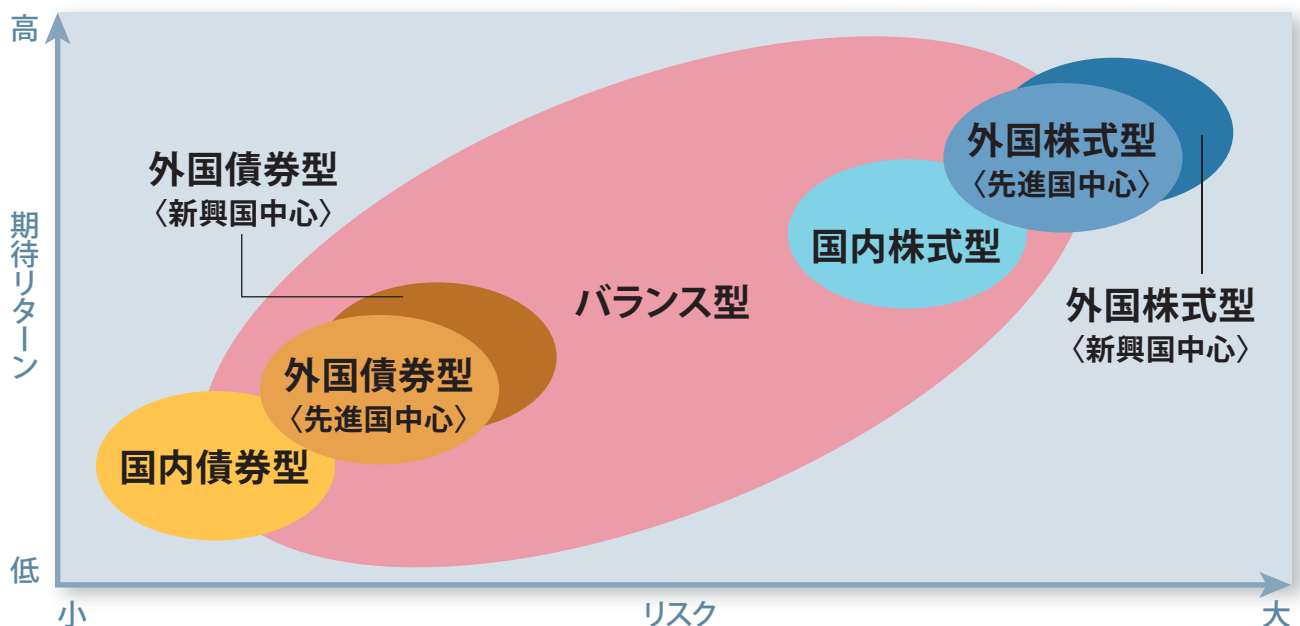
投資対象による分類

- 国内株式型** ●日本国内の株式を主な投資対象としています。大型株・中小型株・小型株等の種類があります。
- 外国株式型** ●外国の株式を主な投資対象としています。先進国の株式・新興国(エマージング諸国)の株式等の種類があります。
- 国内債券型** ●日本国内の債券を主な投資対象としています。国債・地方債・社債等の種類があります。
- 外国債券型** ●外国の債券を主な投資対象としています。先進国の債券・新興国(エマージング諸国)の債券等の種類があります。
- バランス型** ●国内外の株式・債券を主な投資対象としています。各種資産をバランスよく組み合わせて運用しています。

※その他、株式や債券以外の資産(不動産投資信託(REIT)等)を投資対象とする投資信託もあります。

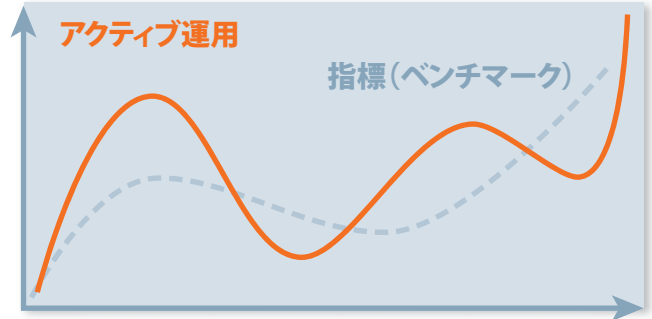
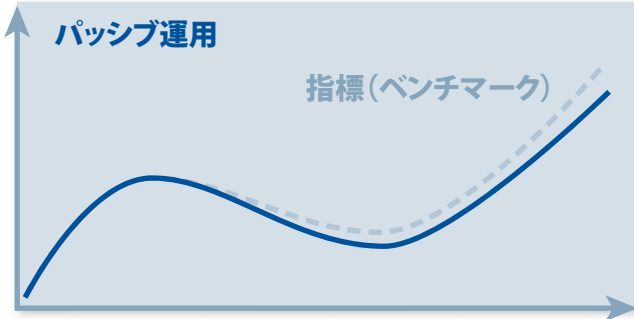


<投資対象別のリスク・リターンのイメージ>



投資対象によってリスク・リターンの傾向が異なります。例えば、外国株式型投資信託の中でも、先進国に投資する場合と、新興国に投資する場合では、一般にリスク・リターンが異なります。

運用手法による分類



◆パッシブ運用(インデックス運用)

- 設定された指標(ベンチマーク)の動きに連動した運用成果を目指す運用手法です。
- 指標に採用されている銘柄を指標と同じような比率で保有して、運用を行います。
- 運用成果は市場の動向に左右されます。

〈特徴〉

設定された指標が同じ商品の場合、ほとんど同じ運用成果となります。商品内容は画一的で、商品ごとの個性は乏しくなります。

〈リスク〉

一般にアクティブ運用より小さくなる傾向があります。

〈コスト〉

調査・分析の費用はかからず、一般に信託報酬がアクティブ運用よりも低くなる傾向があります。

◆アクティブ運用

- 設定された指標(ベンチマーク)を上回る運用成果を目指す運用手法です(下回ることもあります)。
- 専門家(ファンドマネージャー)が独自の調査・分析に基づいて銘柄選定を行います。
- 運用成果は市場の動向に加えて、運用会社の運用力にも左右されます。

〈特徴〉

設定された指標が同じ商品の場合でも、運用成果は異なることが多くなります。商品内容は様々で、商品ごとに個性があります。

〈リスク〉

一般にパッシブ運用より大きくなる傾向があります。

〈コスト〉

調査・分析の費用がかかるため、一般に信託報酬はパッシブ運用よりも高くなる傾向があります。

■アクティブ運用商品の運用スタイル

アクティブ運用には、バリュー型やグロース型等の運用スタイルがあります。

〈バリュー型運用〉(割安株運用)

企業の収益力や資産状況等から株価の評価を行い、実際の株価と比較した上で、「割安」と判断した銘柄に投資する手法です。

〈グロース型運用〉(成長株運用)

企業の成長性や収益力に注目して、「成長力がある」と判断した銘柄に投資する手法です。

◆ベンチマークとは

投資信託の運用における運用目標となる基準のことです。通常、投資対象とする資産の市場全体の動きを表す指標をベンチマークとしています。例えば、投資対象となる資産が国内株式であれば、TOPIX(東証株価指数)や日経平均株価等を指標とします。

◆主なベンチマーク

国内株式型	<ul style="list-style-type: none"> ● TOPIX(東証株価指数) 東京証券取引所が発表している指数です。日本株の代表的な指標の一つで、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象とした時価総額株価指数です。 ● 日経平均株価 日本経済新聞社が算出・公表している平均株価です。日本株の代表的な指標の一つで、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄のうち225銘柄の平均株価です。
外国株式型	<ul style="list-style-type: none"> ● MSCI-KOKUSAI指数 モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI)が開発した指数で、日本を除く世界主要国で構成された時価総額株価指数です。
国内債券型	<ul style="list-style-type: none"> ● NOMURA-BPI指数 野村證券が公表する、国内で発行された公募債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
外国債券型	<ul style="list-style-type: none"> ● シティ世界国債インデックス シティ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した指数です。

投資信託にかかる費用

投資信託には主に下記のような費用がかかります。

- 購入時……購入手数料
投資信託を購入する時にかかる費用です。DC制度の場合、購入手数料はかかりません。
 - 保有時……信託報酬
投資信託の運営にかかる費用です。投資信託の保有期間中、資産残高に対して一定料率をかけた金額が資産残高の中から日々差し引かれます。一般に公表されている基準価額やリターンは信託報酬が差し引かれた後のものです。
 - 売却時……信託財産留保額
投資信託を売却する時にかかる費用です。投資信託を売却する際、組入銘柄を売却しますが、その時の諸費用を売却者本人が負担します。運用商品によっては、信託財産留保額のかからない商品や購入時にもかかる商品等があります。
- ◇ 解約価額
投資信託の売買には「基準価額」が用いられますが、売却の際に信託財産留保額のかかる商品は、「基準価額から信託財産留保額を差し引いた金額（解約価額）」が適用されます。信託財産留保額のかからない商品は、「基準価額＝解約価額」となります。

投資信託のお金の流れ

投資信託の購入の場合



- ① 受益者は販売会社を通して投資信託を購入します。
- ② 販売会社は、その代金をすみやかに運用会社へ送金します。
- ③ 運用会社は、その代金をすみやかに受託会社へ送金します。
- ④ 受託会社は、預かった資金の管理を行います。
(預かった資金は、その後、運用会社の指図に基づいて株式や債券の売買を行います。)

このように、投資信託では、販売や運用、資産の管理という役割が分けられており、預かった資金は受託会社（信託銀行等）で管理されます。投資信託の財産は、信託財産として信託銀行自体の資産とは分別管理されているため、万一、信託銀行が破綻した場合でも、資産が保全されます。

(3)【投資信託】基準価額

投資信託の価格(基準価額)

- 投資信託を売買する際の価格を基準価額と言います。
投資信託では、ひとまとめにした資金を株式や債券等で運用しています。このため、運用する株式・債券等の価格が変動することにより、投資信託の基準価額が変動します。

基準価額の考え方



〈例〉
投資信託
「△△株式ファンド」の
投資対象が
5つの株式銘柄とします。

「△△株式ファンド」の投資対象

A自動車

B電機

C製薬

D商社

E食品

	〈投資する金額〉	全銘柄の価格が 上昇した場合	各銘柄が 異なった動きをした場合
A自動車	100億円	110億円 上昇↑	80億円 下落↓
B電機	100億円	125億円 上昇↑	105億円 上昇↑
C製薬	100億円	115億円 上昇↑	120億円 上昇↑
D商社	100億円	105億円 上昇↑	85億円 下落↓
E食品	100億円	130億円 上昇↑	70億円 下落↓
全体の資産額	500億円	585億円 資産増↑	460億円 資産減↓
全体の口数	500億口	500億口	500億口
投資信託の 基準価額 (1万口あたりの表示)	$500億円 \div 500億口 \times 10,000口$ = 10,000円	$585億円 \div 500億口 \times 10,000口$ = 11,700円 上昇↑	$460億円 \div 500億口 \times 10,000口$ = 9,200円 下落↓

全体の資産額・口数に変更がなかったものと仮定して説明しています。
実際の基準価額の算出には、資産額から信託報酬等の費用が差し引かれて計算されます。

- 基準価額の算出は1日1回です。
例えば、投資信託に組み込まれている株式は、証券市場が開いている間、刻々と株価が変動します。一方で、投資信託の基準価額は証券市場が終了してから計算され、1日に1つの価格として決定し、公表されます。

(3)【投資信託】投資対象：株式

投資信託の価格変動は、主に株式や債券といった投資対象の価格変動によります。ここでは株式や債券のしくみについても見てみましょう。

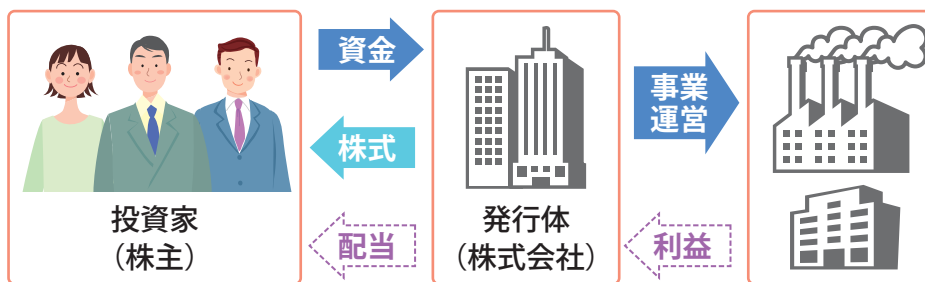
商品のしくみ

株式とは、企業（株式会社）が資金を調達するために発行するものです。株式に投資をすることは、企業に出資し、株主になるということです。投資した企業が利益を出せば、利益の一部を配当金として受け取ることができます。また、株価が上がれば、値上がり益を得られます。

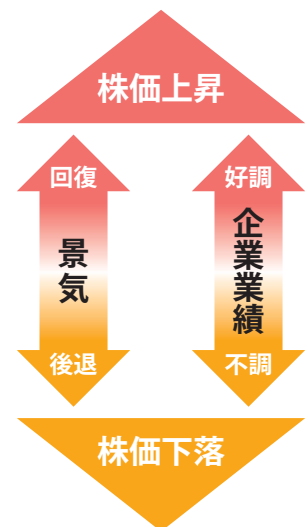
株式は債券のような満期はないため、換金する場合は市場を通して時価で売却します。

投資した企業や経済全体の成長の成果が株価に反映されるので、期待リターンが大きな商品です。ただし、リスクが大きく、配当金をもらえるか株価が上がるかどうかの保証はありません。

イメージ



価格変動イメージ



株式市場



商品の特徴

期待できるリターン	配当金、売買損益
主なリスク	価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク
発行体	企業（株式会社）
取引単位	銘柄ごとに売買単位が定められています。 (1株、100株、1,000株等)
満期	なし
資産の保護	なし(発行体が倒産等した場合、株式は無価値となることがあります。)

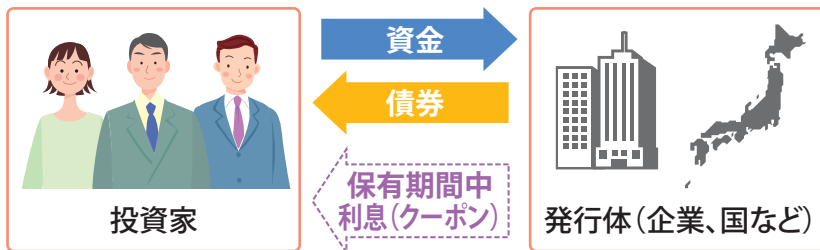
商品のしくみ

国や企業等の発行体が、投資家から資金の借入れを行うために発行します。一定の利息と満期時の元本の返済(償還)を発行体が約束します。しかし、満期前に売却(換金)する場合は、その時の時価となるため、元本を上回ることも下回ることもあります。

主に債券価格は市場金利の動向によって変動しますが、発行体の信用度の影響も受けることがあります。また、発行体の倒産等により、元本や利息の支払いが行われなくなる可能性があります。

イメージ

発行



価格変動イメージ

市場金利が下がると
債券価格は上がる



償還



市場金利が上がると
債券価格は下がる



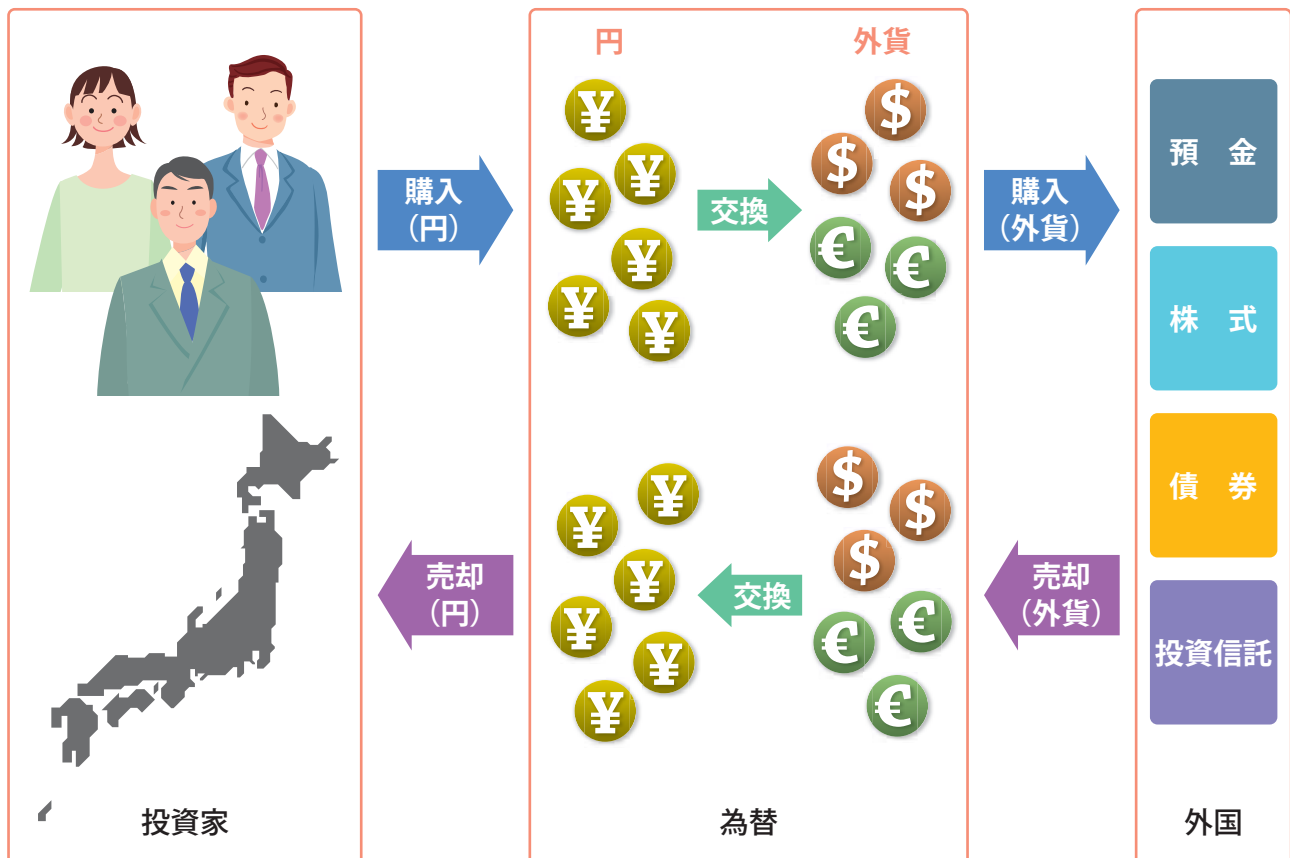
商品の特徴

期待できるリターン	利息(クーポン)、売買損益、償還損益
主なリスク	価格変動リスク、信用リスク、金利リスク、流動性リスク
発行体	国、地方公共団体、政府関係機関、企業等
取引単位	銘柄ごとに売買単位が定められています。
満期	あり(満期時に元本が返済されます。)
資産の保護	なし(発行体が破綻・倒産等した場合、利息や元本が支払われなくなる可能性があります。)

(3)【投資信託】投資対象：外国資産

投資信託の投資対象である株式、債券等の中には、外国の通貨で取引されるものもあります。これらの外国資産は、為替によって商品の価値が変動する点が大きな特徴です。為替とは2つの国の通貨（例えば円と米ドル）を交換することを言い、為替の交換比率（為替レート）は経済や政治等の様々な要因で変動します。外国資産に投資する場合は為替レートの変動も考慮する必要があります。

イメージ



外国資産に投資する場合、円を外貨に交換してから外国の預金や株式、債券等を購入します。また、これらの商品を売却する場合、売却代金は外貨なので、外貨を円に交換する必要があります。そのため、外国資産の運用においては、「運用商品固有の変動」のほかに「為替レートの変動」の影響も受けます。為替レートの変動により利益が出ることも損失が出ることもあり、リスクは大きくなる傾向があります。

〈主なリスク〉

外国資産の場合、資産（株式、債券等）固有のリスクに為替リスク、カントリーリスクが加わります。

為替の影響

外国株式に投資した場合、株価と為替レートの変動が収益にどう影響するか見てみましょう。

- 1株10ドルで外国株式を購入
- 為替レート1ドル=100円
- 日本円換算で、1株1,000円 (10ドル×100円) で購入したことになります。

株価は上がったが、円換算では
40円の損失が発生

円高の場合

- 1株12ドルで外国株式を売却
- 為替レート1ドル=80円
- 日本円換算で、1株960円 (12ドル×80円) で売却したことになります。
- 損益=960円-1,000円=-40円 (40円の損失)

株価は下がったが、円換算では
200円の利益が発生

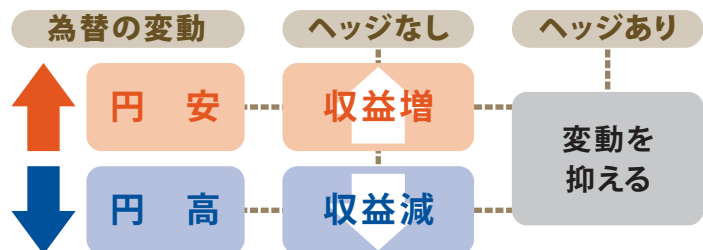
円安の場合

- 1株8ドルで外国株式を売却
- 為替レート1ドル=150円
- 日本円換算で、1株1,200円 (8ドル×150円) で売却したことになります。
- 損益=1,200円-1,000円=200円 (200円の利益)

● 為替ヘッジ

為替ヘッジとは、外国資産を運用する際、為替変動による価格の変動を抑えるために行う取引のことです。外国資産に投資する運用商品には、為替ヘッジを行うもの(為替ヘッジあり)と行わないもの(為替ヘッジなし)があります。ただし、為替ヘッジには費用がかかります。

◆ 為替ヘッジと収益の関係



その他の運用商品

変額保険

- 保険会社が国内外の株式や債券等へ投資して運用を行います。
- 運用実績に基づいて保険金や解約返戻金が増減する保険です。
- 運用実績は、投資している個別銘柄の価格変動や為替変動等によります。

信託商品

- 信託銀行が委託された資金・資産の運用を行います。
- 金銭信託と貸付信託等があります。
- 主なリスクは、信用リスク、インフレリスク、金利リスクです。
- 運用収益が配当金として支払われます。

※これらの運用商品はご加入の制度ではご利用できません。

索引

用語	掲載ページ
ア	
アクティブ運用	50
預け替え	37
アセットアロケーション	36
アンサーセンター	30
アンサーネット	30
委託会社	51
インデックス運用	50
インフレリスク	15
運用会社	51
運用実績一覧表	31
運用商品案内	29
運用商品一覧	27
エマージング株式・債券	49
MSCI-KOKUSA1指数	50
カ	
外国資産	55
解約価額	51
解約控除	46
価格変動リスク	15
株式	53
為替	55
為替ヘッジ	56
為替リスク	16
カントリーリスク	16
元本確保型	43
基準価額	52
基準日	12
期待リターン	13
金利リスク	15
口数	37
繰上償還	44
グロース型運用	50
購入手数料	51
個別元本	11
サ	
債券	54
時間の分散	18
資産残高のお知らせ	32
資産配分	21
資産配分状況	33
資産配分チェックシート	24
資産配分の変更	34
シティ世界国債インデックス	50
シャープレシオ	13
受益者	51
受託会社	51
償還	54
新興国株式・債券	49
信託期間	44
信託財産留保額	51
信託商品	56
信託報酬	51
信用リスク	15
スイッチング	37
成長株運用	50
生命保険契約者保護機構	46
損害保険契約者保護機構	45

用語	掲載ページ
タ	
単利	19
長期投資	17
積立傷害保険	45
積立年金保険	46
定期預金	47
DC(ディーシー)制度	5
データシート	31
投資信託	44
投資対象の分散	18
東証株価指数	50
騰落率(トウラクリツ)	31
TOPIX(トピックス)	50
ドル・コスト平均法	20
ナ	
日経平均株価	50
年率換算	12
NOMURA-BPI指数	50
ハ	
配分割合指定	30
配分割合指定申込書	30
配分割合の変更	38
バツシブ運用	50
パフォーマンスシート	31
バランス型商品	28
バリュー型運用	50
販売会社	51
標準偏差	13
ファミリーファンド方式	42
複利	19
不動産投資信託	42
分散投資	18
分配金	48
平均余命	7
変額保険	56
ベンチマーク	50
マ	
マザーファンド	42
銘柄	27
目標リターン	23
目論見書(モクロミシヨ)	40
ヤ	
預金保険制度	47
ラ	
ライフプラン	8
リアロケーション	36
REIT(リート)	42
リスク	13
リスク許容度	23
リターン	9
リターン実績表	31
リバランス	35
流動性リスク	15
利率実績表	31
ワ	
割安株運用	50

企画・制作 **損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社**

〒163-0650 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル50F

ホームページ <http://www.sjnk-dc.co.jp>

※無断転載・複製を固く禁じます。

この資料に掲載されている情報部分については、信頼できると考えられる情報源に基づいたものでありますが、正確かつ完全であることを保証するものではありません。

旧版：2001年8月 初版
新版：2012年10月 初版
2014年9月 第2版
2015年8月 第3版



SOMPO ホールディングス

損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

本資料は 2014 年 6 月現在の法令などにより作成しております。

2015年8月改訂
0040145150800
DC-14-320-025